

梶山女学園大学・大学院 F D 活動報告書
(2019年度)

梶山女学園大学・大学院 ファカルティ・ディベロップメント

第7号 (通巻 第20号)

2019年度

梶山女学園大学・大学院FD活動報告書

梶山女学園大学・大学院 ファカルティ・ディベロップメント

第7号（通巻第20号）

相山女学園大学・大学院 FD 活動報告書 (2019年度)

目 次

1	はじめに	全学FD委員会委員長・大学院FD委員会委員長 田中 節雄	
2	全学FD活動報告		
2-1	全学FD委員会記録		2
2-2	授業アンケート		4
2-3	各種研修等		13
3	学部FD活動報告		
3-1	生活科学部		16
3-2	国際コミュニケーション学部		18
3-3	人間関係学部		24
3-4	文化情報学部		26
3-5	現代マネジメント学部		27
3-6	教育学部		30
3-7	看護学部		32
4	大学院FD活動報告		
4-1	大学院FD委員会記録		36
4-2	大学院授業アンケート		37
5	研究科FD活動報告		
5-1	生活科学研究科		44
5-2	人間関係学研究科		46
5-3	現代マネジメント研究科		49
5-4	教育学研究科		51
6	FD委員会名簿		

1 はじめに

はじめに

相山女学園大学全学FD委員会委員長
相山女学園大学大学院FD委員会委員長
田 中 節 雄

相山女学園大学および相山女学園大学大学院が2019年度に実施したFD活動の報告書がまとまった。

2019年度のFD活動は、全体としては2018年度の活動方針を踏襲しており、学部に関しては、全学的に共通の行う活動と学部ごとに行う活動の二本立てとし、また大学院に関しても同じように、4研究科共通の活動と各研究科独自の活動の二本立てとした。

全学部共通のFD活動の中心は授業アンケートの実施である。前期は824科目、後期は794科目を対象にアンケートを実施した。ほぼ全教員が参加し、授業を受ける側の学生の受け止め方が教員個人に把握され、また学部としてもあるいは大学全体としてもその情報が共有されるようになっていく。その点で授業アンケートは大いに成果を上げていると言えるが、問題もある。授業アンケートによって把握された授業に対する学生の受け止め方を踏まえた、授業の改善のための活動が個々の教員に委ねられており、必ずしも学部としてあるいは大学として組織的に対応できているとは言えないのが実状である。この状況は、昨年とほとんど変わっていない。授業アンケートの結果を踏まえた授業改善の組織的な取り組みが今後の課題である。

全教員が参加するFD研修会を2019年度も実施した。今年度も9月の後期が始まる直前に実施したが、昨年度までのような午前午後の2回ではなく、午前中の1回のみで開催となった。講師は昨年に引き続いて、本学の教員2名に依頼した。いずれも過去においてベストティーチャー賞を受賞した教員である。テーマは昨年と同じく「学生を惹きつける授業」とし、それぞれの教員が工夫していることなどを語ってもらった。研修会は好評だった。

他のFD活動としては、新任教員の研修が各学部単位で行われ、学外の研修プログラムとして、大学コンソーシアム京都主催の合同研修プログラムに2名の教員を派遣した。また教員の自己点検アンケート（教育研究の振り返り）は例年と同じく実施した。

大学院FD活動の中心は院生対象のアンケート調査であったが、学部と異なって、個々の科目に関する質問ではなく、それぞれの研究科の授業全体に対して意見を求める質問と、施設設備など学生の勉強環境について意見や要望を聞く質問から成るアンケートであった。アンケート回収後は、例年と同じく、それぞれの研究科でその回答をもとに対応について協議が行われた。

本学は毎年着実にFD活動を実施してきており、それなりの成果を上げていると思われる。しかし、学生の声を聴き、より良い授業を求めた研修活動も行った後、それらを踏まえた授業の改善がどこまで実を結んでいるかを振り返ってみると、必ずしも十分なものと自信を持って言うことは難しい。全学FD委員会としては、本学のFD活動がより実質的に実りあるFD活動となるように、今後も、FDのあり方自体を常に自己点検しながら、活動に取り組んでいきたいと考えている。

2 全学FD活動報告

- 2－1 全学FD委員会記録
- 2－2 授業アンケート
- 2－3 各種研修等

(第1回) 2019(平成31)年 4月23日(火) 15:30~16:40	1. 報告 (1) 2018年度大学・大学院FD活動報告書について (2) 2018年度後期授業アンケート結果について (3) 2018年度「今年度の振り返り」と「来年度の目標」のアンケートについて (4) その他 2. 議題 (1) 2019年度FD活動に関する件 ①2019年度FD活動計画(案)に関する件 ②2019年度全学FD委員会予算 ③授業アンケート 実施要領(案)、スケジュール(案)確認 ④新任教員研修 ⑤FD研修会 (2) その他
(第2回) 2019(令和元)年 5月21日(火) ~5月31日(金) メール会議	1. 報告 (1) 令和元年度授業アンケートについて 2. 議題 (1) 令和元年度学生FDスタッフ申請に関する件 ①前期FD学生スタッフ申請に関する件 ②令和元年度学生FDスタッフ募集要項(後期)に関する件 (2) FD研修会に関する件
(第3回) 2019(令和元)年 6月25日(火) 15:30~16:40	1. 報告 (1) 令和元年度学部FD活動について (2) その他 2. 議題 (1) 令和元年度FD研修会に関する件 (2) 令和元年度ICT活用研修会に関する件 (3) 授業アンケート結果の活用、改善方法に関する件 (4) 授業改善及び先進的授業の情報共有方法に関する件 (5) その他
(第4回) 2019(令和元)年 7月23日(火) 15:30~16:15	1. 報告 (1) 令和元年度学部FD活動について (2) その他 2. 議題 (1) 令和元年度FD研修会に関する件 (2) 令和元年度授業アンケートリフレクションペーパーに関する件 (3) 令和元年度後期学生FDスタッフ申請に関する件 (4) 令和元年度FD活動予算に関する件 (5) 令和2年度授業アンケートに関する件 (6) 令和2年度シラバスに関する件 (7) その他

(第 5 回) 2019 (令和元) 年 9 月 24 日 (火) 15 : 30 ~ 16 : 10	1. 報告 (1) 令和元年度FD研修会実施状況について (2) 令和元年度前期授業アンケート実施状況について (3) その他 2. 議題 (1) 令和元年度後期授業アンケートスケジュール・実施要領に関する件 (2) 令和 2 年度全学FD委員会予算に関する件 (3) その他
(第 6 回) 2019 (令和元) 年 11 月 26 日 (火) 15 : 30 ~ 16 : 25	1. 報告 (1) 前期学生FDスタッフ成果報告書について (2) その他 2. 議題 (1) 令和元年度後期授業アンケートリフレクションに関する件 (2) 「今年度の振り返りと来年度の目標アンケート」に関する件 (3) その他
(第 7 回) 2020 (令和 2) 年 1 月 28 日 (火) 15 : 30 ~ 16 : 20	1. 報告 (1) 2019 年度FD推進費用執行状況について (2) 2020 年度新任教員研修プログラムについて (3) 2019 年度後期学生FDスタッフ成果報告書について (4) その他 2. 議題 (1) 2019 年度FD活動報告書に関する件 (2) 2020 年度学生FDスタッフの募集に関する件 (3) 2019 年度FD活動の検証と 2020 年度の計画に関する件 (4) その他

2-2

授業アンケート

【前期】

1. 実施概要

- ・実施期間：2019年 7 月 19 日（金）～7 月 25 日（木）
2019年 7 月 5 日（金）～7 月 18 日（木）（予備期間）

- ・実施対象科目：

◎専任教員

2019年度前期開講の授業科目のうち、卒業研究、受講者数が10名未満の科目を除く全ての授業科目から、できるだけ受講者の多い科目を2科目以上選択

◎非常勤教員

2019年度前期開講の授業科目のうち、集中講義など、実施期間・実施予備期間に授業を行わない科目を除いた全科目

2. 実施科目数及び実施率

学 部	対 象 科目数	実 施 科目数	実施率	未実施 科目数
生 活 科 学 部	160	152	95.0%	8
国際コミュニケーション学部	183	174	95.1%	9
人 間 関 係 学 部	113	112	99.1%	1
文 化 情 報 学 部	126	126	100.0%	0
現代マネジメント学部	81	76	93.8%	5
教 育 学 部	121	119	97.6%	2
看 護 学 部	68	65	95.6%	3
計	852	824	96.7%	28

※参考：2018年度前期授業アンケート実施率 97.5 %（537/551科目）

※授業がアンケート実施前に終了する科目、担当者が交代した科目等は、対象科目から外した。

3. 総合的充実度（設問12）回答

「設問12 総合的にみてこの授業は充実していた。」

学 部	その通りである	どちらかといえば その通りである	どちらかといえば そうではない	そうではない
生 活 科 学 部	48.5%	40.4%	6.4%	1.4%
国際コミュニケーション学部	62.3%	31.4%	3.8%	0.7%
人 間 関 係 学 部	52.7%	36.9%	6.2%	1.1%
文 化 情 報 学 部	45.6%	42.5%	7.0%	1.3%
現代マネジメント学部	50.7%	39.4%	5.5%	1.5%
教 育 学 部	65.0%	27.2%	3.7%	0.8%
看 護 学 部	55.3%	36.9%	3.4%	0.6%
大 学 全 体	58.5%	32.9%	4.7%	1.0%

4. リフレクション・ペーパーの提出状況

●学部別提出率

学 部	アンケート 実施科目数	リフレクション・ペーパー 提出科目数	リフレクション・ペーパー 提出率
生 活 科 学 部	152	119	78.3%
国際コミュニケーション学部	174	135	77.6%
人 間 関 係 学 部	112	78	69.6%
文 化 情 報 学 部	126	94	74.6%
現代マネジメント学部	76	56	73.7%
教 育 学 部	119	100	84.3%
看 護 学 部	65	54	83.1%
全 学 部 (昨年度前期実績)	824 (537)	636 (453)	77.2% (84.4%)

9月24日（火）集計結果及びリフレクションの学内開示（S*mapのキャビネット）

【後期】

1. 実施概要

・実施期間：2020年1月6日（月）～1月20日（月）

2019年12月18日（水）～12月24日（火）（予備期間）

・実施対象科目：

◎専任教員

2019年度前期開講の授業科目のうち、卒業研究、受講者数が10名未満の科目を除く全ての授業科目から、できるだけ受講者の多い科目を2科目以上選択

◎非常勤教員

2019年度前期開講の授業科目のうち、集中講義など、実施期間・実施予備期間に授業を行わない科目を除いた全科目

2. 実施科目数及び実施率

学 部	対 象 科目数	実 施 科目数	実施率	未実施 科目数
生 活 科 学 部	158	154	97.5%	4
国際コミュニケーション学部	170	166	97.6%	4
人 間 関 係 学 部	107	103	96.3%	4
文 化 情 報 学 部	119	116	97.5%	3
現代マネジメント学部	87	87	100.0%	0
教 育 学 部	125	122	97.6%	3
看 護 学 部	46	46	100.0%	0
計	812	794	97.8%	18

※参考：2018年度後期授業アンケート実施率 97.3 %（575/591科目）

※授業がアンケート実施前に終了する科目、担当者が交代した科目等は、対象科目から外した。

3. 総合的充実度（設問12）回答

「設問12 総合的にみてこの授業は充実していた。」

学 部	その通りである	どちらかといえば その通りである	どちらかといえば そうではない	そうではない
生 活 科 学 部	49.0%	41.1%	5.0%	1.2%
国際コミュニケーション学部	61.7%	29.6%	4.4%	0.8%
人 間 関 係 学 部	54.2%	35.9%	4.7%	0.9%
文 化 情 報 学 部	46.1%	42.7%	6.6%	1.3%
現 代 マ ネ ジ メ ン ト 学 部	47.4%	41.8%	5.4%	1.5%
教 育 学 部	64.3%	28.3%	3.4%	0.4%
看 護 学 部	49.1%	42.0%	4.5%	0.7%
大 学 全 体	52.9%	37.4%	4.9%	1.0%

4. リフレクション・ペーパーの提出状況

●学部別提出率

学部	アンケート 実施科目数	リフレクション・ペーパー 提出科目数	リフレクション・ペーパー 提出率
生 活 科 学 部	154	135	87.7%
国際コミュニケーション学部	166	132	79.5%
人 間 関 係 学 部	103	74	71.8%
文 化 情 報 学 部	116	97	83.6%
現 代 マ ネ ジ メ ン ト 学 部	87	53	60.9%
教 育 学 部	122	94	77.0%
看 護 学 部	46	33	71.7%
全学部 (昨年度前期実績)	794 (575)	618 (486)	77.8% (84.5%)

3月27日（金）集計結果及びリフレクションの学内開示（S*mapのキャビネット）

2019年度授業アンケート（前期）結果

1. 実施の目的

学生による授業アンケートは、授業が学生にどのように受け止められているのかの全体的傾向を理解し、教員に対して授業の質的向上のヒントを提供することを目的とする。また、学部・学科及び大学全体としてのカリキュラムレベルでのFDを推進するための資料として活用する。

2. 実施時期

実施期間：2019年7月19日（金）～7月25日（木）、実施予備期間：2019年7月5日（金）～7月18日（木）

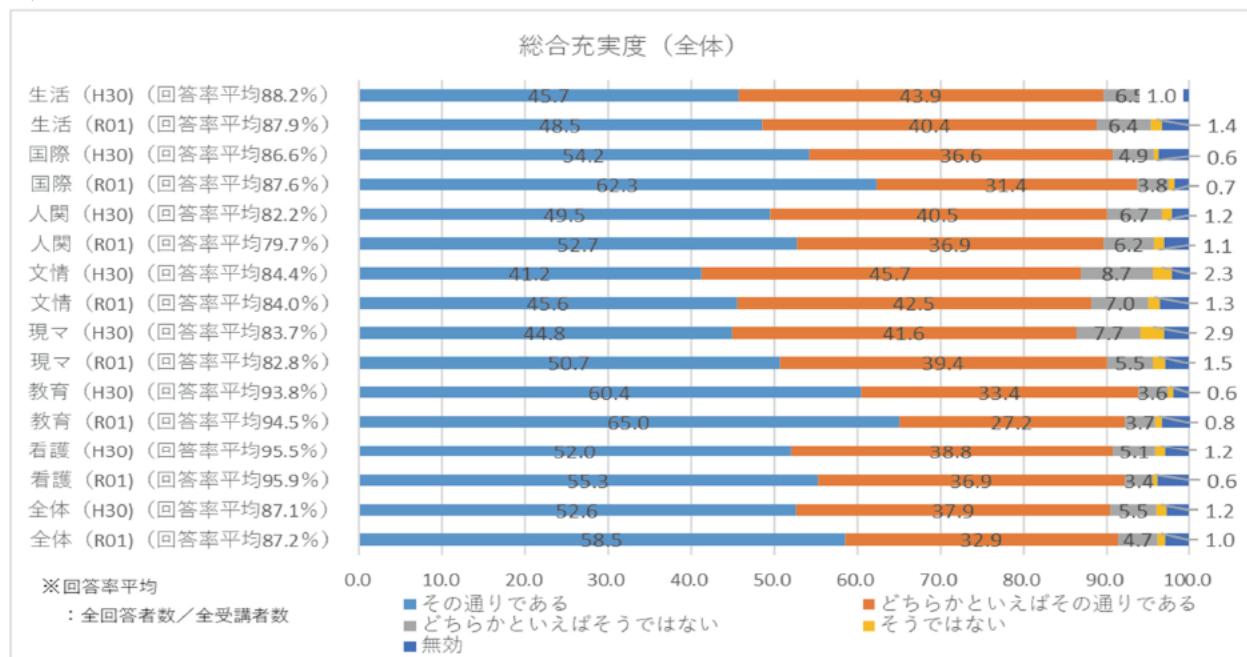
3. 実施方法

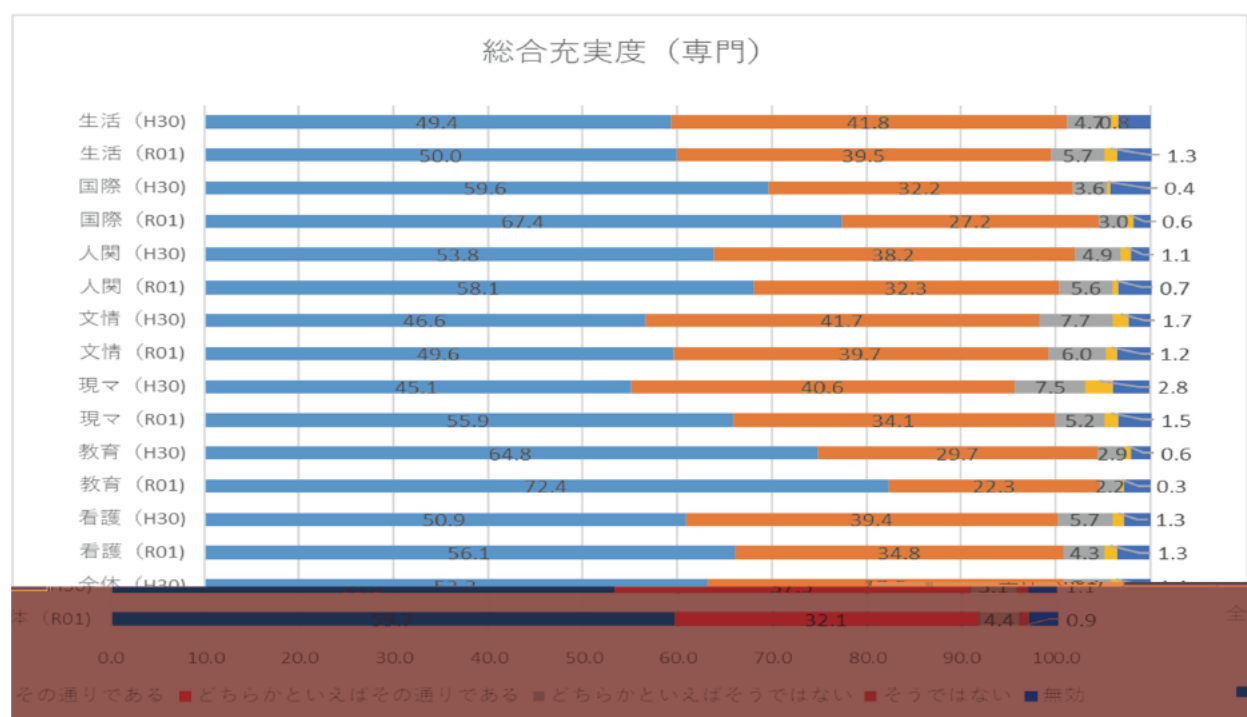
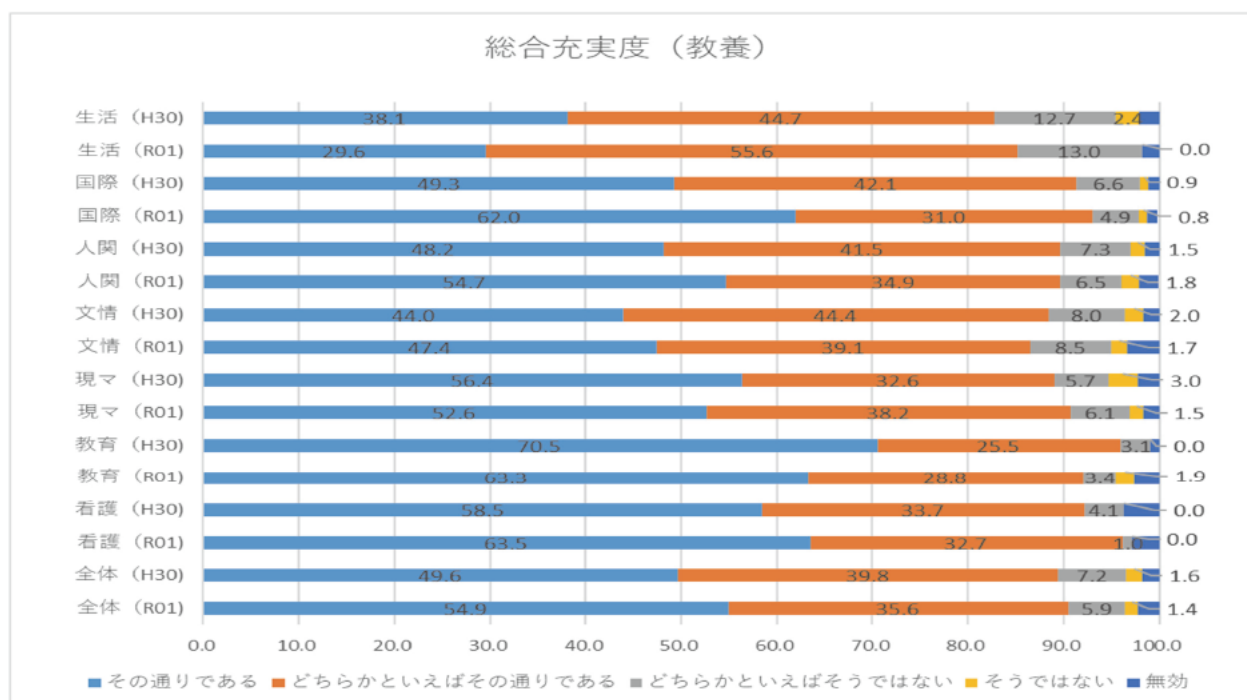
アンケート用紙による

4. 実施科目数

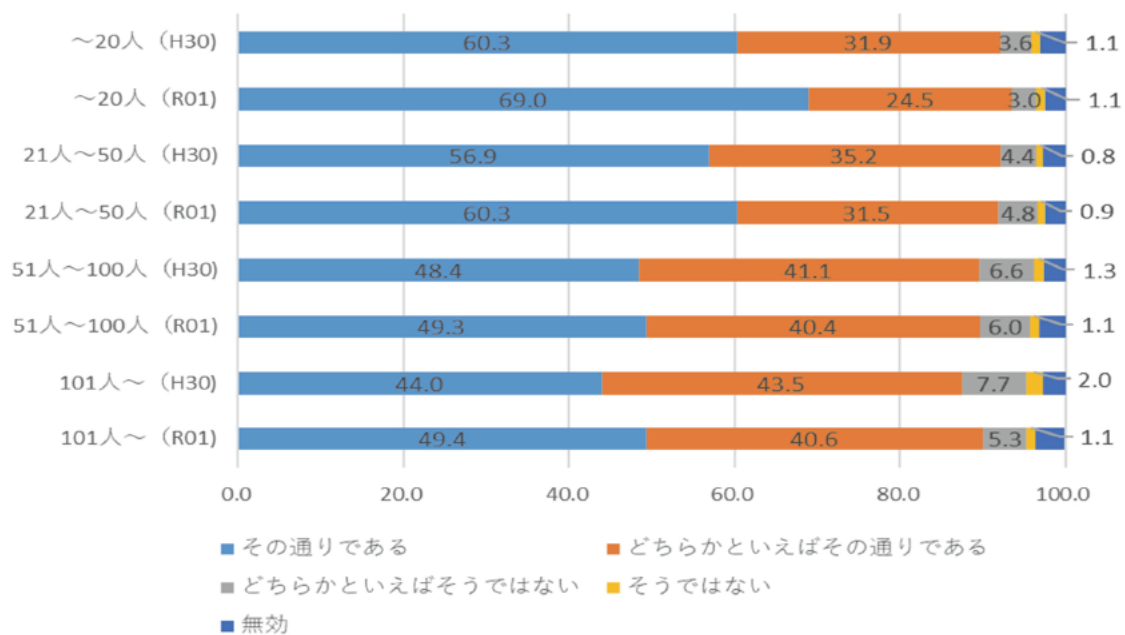
	平成30年度前期	令和元年度前期
生活科学部	94	152
国際コミュニケーション学部	112	174
人間関係学部	85	112
文化情報学部	80	126
現代マネジメント学部	60	76
教育学部	58	119
看護学部	48	65
大学全体	537	824

集計・分析結果





総合充実度（受講者数別）



2019年度授業アンケート（後期）結果

1. 実施の目的

学生による授業アンケートは、授業が学生にどのように受け止められているのかの全体的傾向を理解し、教員に対して授業の質的向上のヒントを提供することを目的とする。また、学部・学科及び大学全体としてのカリキュラムレベルでのFDを推進するための資料として活用する。

2. 実施時期

実施期間：2020年1月6日（月）～1月20日（月）、実施予備期間：2019年12月18日（水）～12月24日（火）

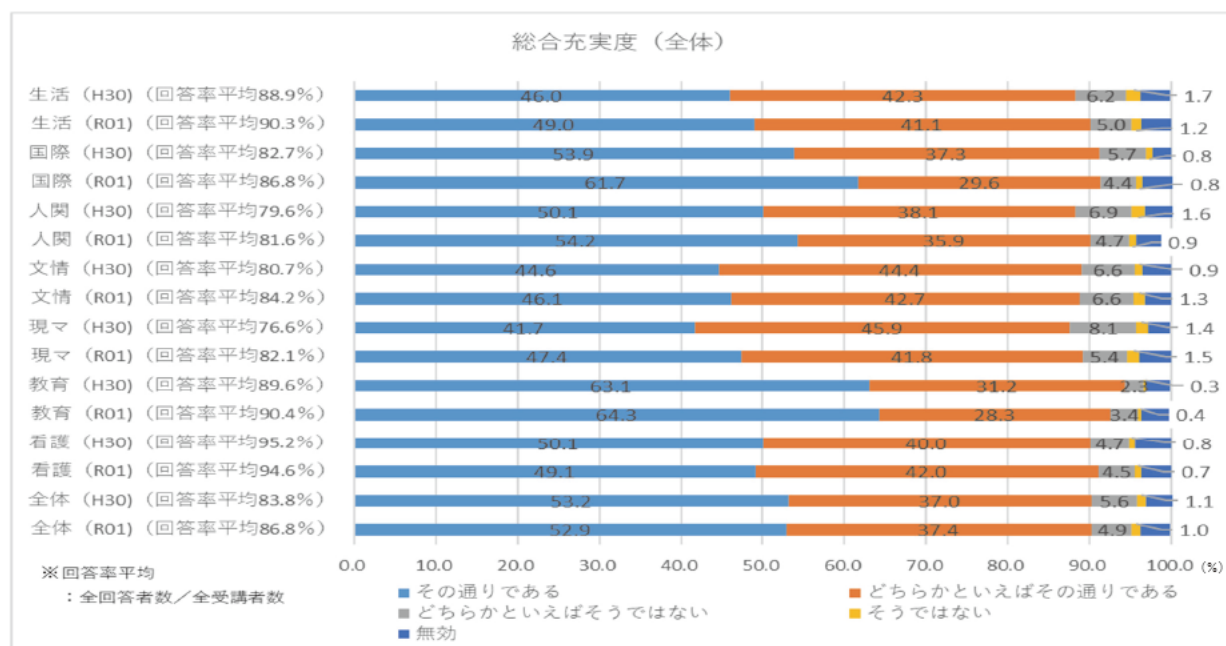
3. 実施方法

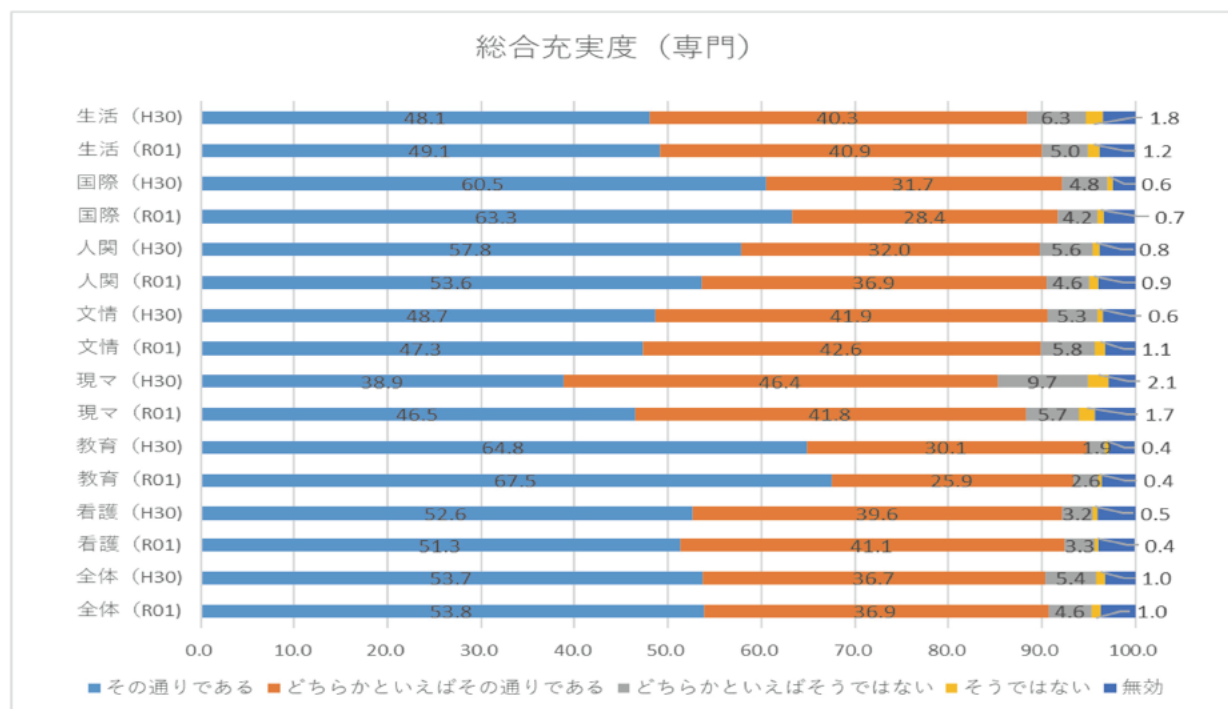
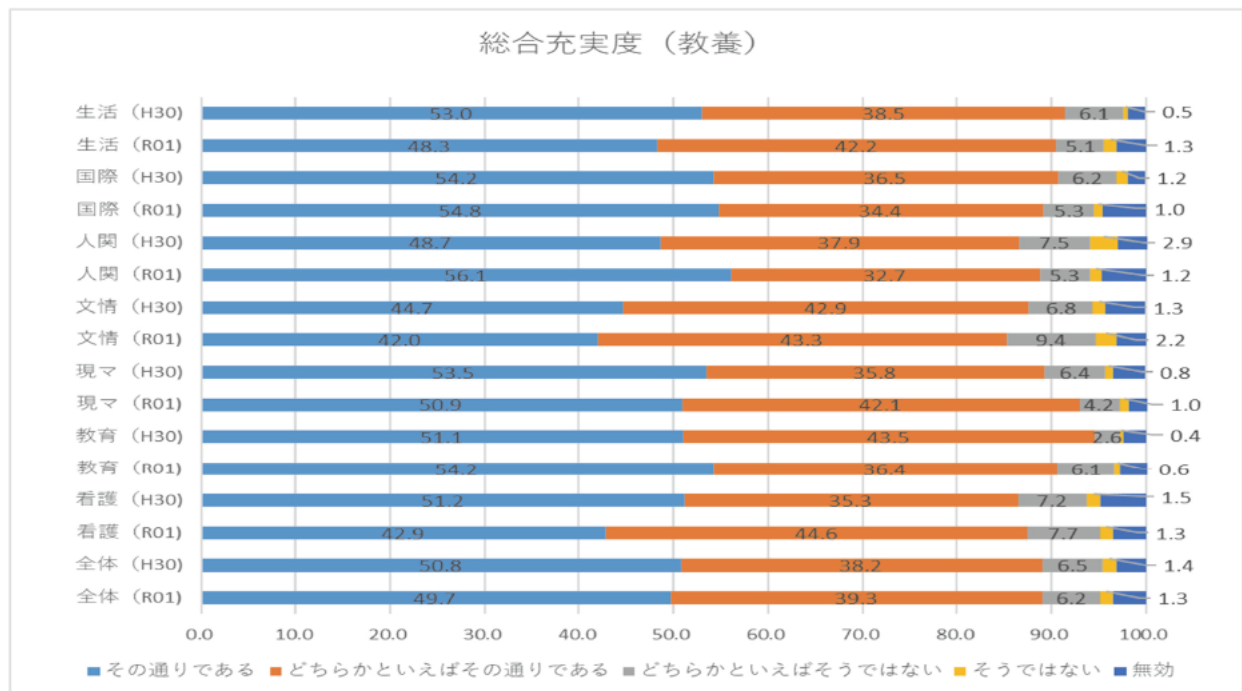
アンケート用紙による

4. 実施科目数

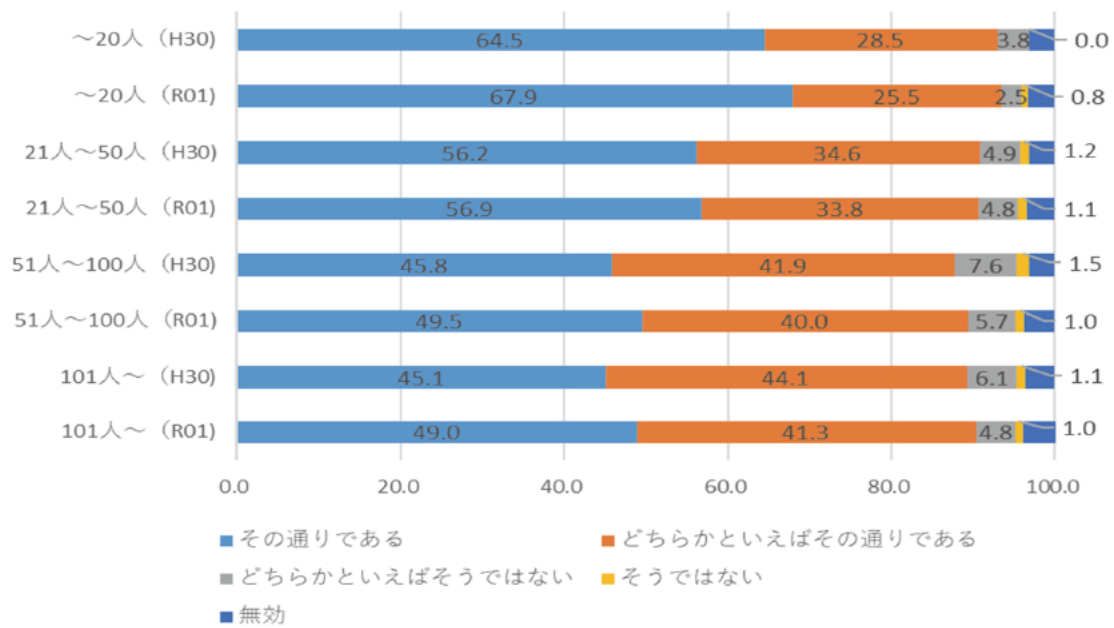
	平成30年度後期	令和元年度後期
生活科学部	101	158
国際コミュニケーション学部	113	170
人間関係学部	107	107
文化情報学部	87	119
現代マネジメント学部	67	87
教育学部	63	125
看護学部	37	46
大学全体	575	812

集計・分析結果





総合充実度（受講者数別）



1. FD研修会

- ・日時：2019年9月4日（水） 10：30～11：40
- ・場所：文化情報学部メディア棟001室
- ・内容：学生を惹きつける授業とは？
- ・講師：東珠実教授（現代マネジメント学部）
長澤唯史教授（国際コミュニケーション学部）

・参加者数

生	国	人	情	現	教	看	合計
33名 (78.6%)	18名 (66.7%)	28名 (87.5%)	17名 (63.0%)	14名 (73.7%)	16名 (57.1%)	33名 (73.3%)	159名 (72.3%)

(参考：2018年度実績)

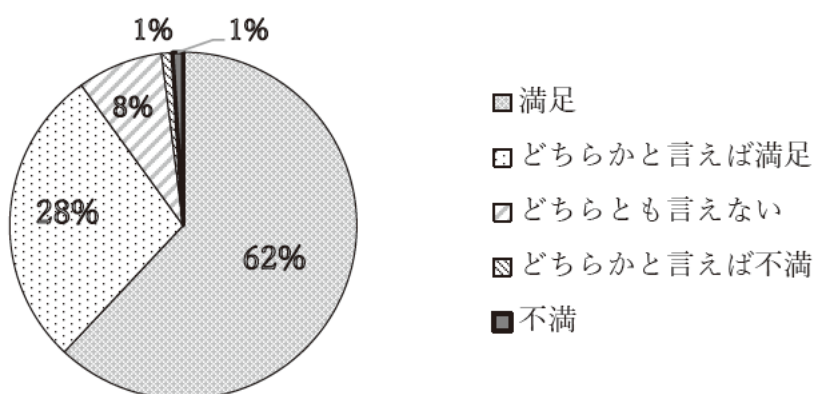
生	国	人	情	現	教	看	合計
23名 (57.5%)	19名 (70.4%)	18名 (60.0%)	20名 (71.4%)	12名 (60.0%)	18名 (64.3%)	31名 (70.5%)	141名 (65.0%)

《アンケート集計結果》

Q. 今回の研修会について全体としての満足度をお答えください。

①満足	②どちらかと言えば満足	③どちらとも言えない	④どちらかと言えば不満	⑤不満	⑥回答なし
82	37	11	1	1	0

合計



2. ICT活用研修会～本学におけるICTを活用した授業紹介～

- ・日時：2019年9月4日（水） 15：00～16：00
- ・場所：文化情報学部メディア棟240室
- ・内容：Glexa（E-learningシステム）、Google Classroomなど、ICTの活用実践例報告
- ・講師：向直人准教授（文化情報学部）、奥野友紀助教（看護学部）
- ・参加者数

生	国	人	情	現	教	看	合計
0名	0名	3名	4名	1名	1名	5名	14名

その他事務職員 3名

3. 新任教員研修（学外）

- ・日時：2019年10月5日（土） 14：00～16：00
- ・場所：キャンパスプラザ京都
- ・内容：「授業設計・授業実践ワークショップ」
※公益財団法人大学コンソーシアム京都主催 FD合同研修プログラム
- ・参加者：仲尾育哉准教授（現代マネジメント学部）、砂口文兵講師（現代マネジメント学部）

3 学部FD活動報告

- 3－1 生活科学部
- 3－2 国際コミュニケーション学部
- 3－3 人間関係学部
- 3－4 文化情報学部
- 3－5 現代マネジメント学部
- 3－6 教育学部
- 3－7 看護学部

生活科学部FD委員会委員

(管理栄養学科) 三田有紀子、小多沙知

(生活環境デザイン学科) 阿部順子、滝澤 愛

(学部長・オブザーバー) 加藤昌彦

【1】活動計画（目標）

- ①積極的な提案や活動が生まれるよう、FD活動の広報を工夫すること。
- ②学部のFD活動を推進するために、学部教職員からの提案を積極的に募ること。
- ③全学実施の授業アンケートの参加率を高め、その回答を有効に利用すること。
- ④予定されている学科行事をつつがなく達成すること。

【2】実施報告

①委員会の開催

委員会は2019年4月～2020年3月の間適宜メール会議を実施した。協議事項については、FD委員会あるいは各学科会議・教授会にてそれぞれ臨機応変な手段で協議・決定した。

＜協議事項＞

- ・授業アンケートの実施は例年通り実施することを確認。
- ・学部FD研修を実施することを確認。
- ・昨年度と同様に、卒業時アンケートを実施することを確認。
- ・学部FD委員会のウェブサイトの運営について、来年度も継続するかについて意見交換。

②学部FD委員会ウェブサイト

学部FD委員会ウェブサイトの更新について議論し、今年度は現状のままとしたが次年度からは改めて検討することとなった。

③購入した書籍

FD活動に予算が割り当てられなかったために該当する執行はなかった。

④2019年度に企画・実施されたFD活動

2019年7月 授業アンケート実施（全学）

2019年9月 FD研修会（全学）

2019年後期 授業における学生FDスタッフの活用（1件）

2020年1月 授業アンケート実施（全学）

2020年2-3月 「今年度の振り返り」と「来年度の目標アンケート」の実施（全学）

2020年3月 卒業時アンケートの実施（生活環境デザイン学科）

（学位授与式が中止となったため実施されなかった）

【3】課題点

- ・目標①については、学生に実施した授業アンケートにおいて、本学部は前期の実施率95.0%と、昨年度の実施率97.5%や今年度の全学実施率96.7%と比較してやや低い傾向であった。今年度の授業アン

ケートから非常勤講師に対しても提出を求めていることから、その母数の増加が影響したと考えられる。しかしながら、この結果から教職員から学生向けのFD活動は一定の評価ができ、次年度は教職員向けのアナウンスを増やし、FD活動の意義を説明したうえで、積極的な提案や活動が生まれるよう努めたい。

- ・目標②については、FD研修などへの参加の呼びかけを行った。9月に実施したFD研修会の出席率は78.6%と全学72.3%をやや上回る結果であった。また、昨年度と比較すると、57.5%から約20%参加率の向上がみられ、今後も参加を呼びかけ必要がある。昨年度に引き続き学部でFD活動のための予算がつかず、活動のしやすさが得られていないが、今後も検討を重ね、充実するように努める。
- ・目標③については、COVID-19の影響もあり予定通り実施することができなかった。授業における学生FDスタッフの活用には、1名の教員から応募があり、授業の教授方法の質の向上につなげることができ有益であった。このような活動は、広く学部で伝達し、運用方法を検討していく必要がある。

【4】次年度へ向けた計画

2019年度に掲げた目標は概ね達成されたが、今後はFD活動を積極的に推進していく必要がある。その方法として、①FD研修会（全学）のような参加型のFD活動に対して学部教員の参加を促すこと、②FD活動の活性化を促すために積極的な提案やそのためのアナウンスの仕方を工夫すること、③FD活動の実施報告が増えるよう、学部の協力のもと様々な活動を実現するなどが挙げられる。そのためには、既存の学部FD活動の現状をより詳細に分析し、その内容の精査をする必要も出てくるかもしれない。

「授業アンケート」において総合充実度の回答は、両学科の学生とも肯定的意見が90%ほどと高値であるが、今後も教員個人レベル、あるいはグループで更なる改良を試みることが求められる。したがって、アンケートの回答を有効に利用しつつ、教員個々の努力を促すと同時に成果をどのように授業に反映させるか、学生FDスタッフの活用など様々な方向から次年度も検討していきたい。

今年度不測の事態により卒業時アンケートの実施が叶わなかったが、例年得られる結果はさらなる授業改善の材料となると考えられる。しかし、卒業時アンケートの実施内容については引き続き検討することが必要である。

はじめに

2019年度、本学部では学部FD活動として2つの取り組みを行った。ひとつは、「『研究Ⅰ・研究Ⅱ』（ゼミ）指導からみた学部教育の課題」と題し、ゼミを持っている教員にこれまでのゼミおよび卒業論文指導の過程で感じた、学部教育（カリキュラム）に内在化している課題・問題点について、思うところを書いてもらった。本学部の特徴でもあるが、各教員の専門とする領域が多岐にわたるため、そこに求められているものも大きく異なり、さまざまな観点からの指摘がなされた。こちらについては、すでに学部長から認証評価に対する取り組み資料の一環として企画課に提出されている。

二つ目の取り組みは、これまで数年継続して行われてきた卒業時到達度調査である。これまで当該の調査で問われていた内容は、外国語履修と学生本人の外国語運用力の到達度を自己評価の形で回答させるものであった。しかしながら、そうした外国語の修得状況だけに特化した質問項目に違和感を抱いたため、質問内容を一変させ、本年度は数年前からさまざまな場面で耳にするようになった「ディプロマ・ポリシー」について、各ディプロマ・ポリシーで謳われている内容について、学生にとってのわかりやすさの程度と到達感を尋ねるものにした。まさに「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」に対し、どれだけ到達したか、その到達感を問うことは、卒業時に行う到達度調査として適したものであると判断し、2019年度実施した。

質問内容の詳細については、以下、「質問項目」の項目の中で報告しているため、そちらを参照されたい。今回の報告書では、そうした質問項目の中から数量的に分析できる部分のみを抽出し、その数量的分析結果を報告したいと考える。また、報告書であるため、結果報告にとどめ、その結果に対して何らかの考察は行わないものとする。

方 法

調査対象者および協力者

本調査の対象となったのは、国際コミュニケーション学部を2020年3月に卒業した2019年度卒業生254名である。両学科の卒業生の内訳は、国際言語コミュニケーション学科卒業生131名、表現文化学科卒業生123名である。また、そのうち2016年度入学生は、国際言語コミュニケーション学科122名、表現文化学科118名であった。過年度生は、国際言語コミュニケーション学科は9名、その内訳は2014年度入学生2名、2015年度入学生7名であった。表現文化学科は5名、その内訳は全員2015年度入学生であった。

例年であれば、名古屋国際会議場センチュリーホールで行われる全体での卒業式の後、各学科の部屋に分かれ、卒業証書の配付が行われている最中に回答してもらっていたものであるが、2019年度の卒業式は周知のとおり、今般の新型コロナウイルス感染症の影響から卒業式そのものが中止となった。そのため、大学からの郵送物の中に本調査への回答依頼文書（Figure 1 参照）を同梱し自宅に送付したが、回答者数は以下のとおりであった。

学部全体で34名、国際言語コミュニケーション学科15名、表現文化学科19名であった。回答率は卒業生全体の13.4%にとどまった。各学科の回答率は、国際言語コミュニケーション学科が11.5%、表現文化学科が15.4%であった。新型コロナウイルス感染症の影響のため、例年のように紙媒体で直接その場で回収することができなかったことが、今年度の回収率の低さに影響していると考えられる。自由意思による調査参加率については、SurveyMonkey（1999-2020）を参照されたい。

質問項目

本調査で使用した質問項目は、以下のような観点から作成したものである。2019年度卒業生が入学した2016年度に両学科が打ち出しているディプロマ・ポリシー（以下に示されている【2016年度入学生のディ

プロマ・ポリシー】参照)の各項目について、1)表現のわかりやすさ、2)学生自身の到達感〔自己評価〕、3)そうした力をつけるのに役立った科目や学内外での活動、そしてもしそうした力をつけるのに役立った科目や学内外での活動が見あたらない場合は、どのような内容の科目や活動がほしかったか、以上の三点(四点)を尋ねるものである。1)表現のわかりやすさ、2)学生自身の到達感〔自己評価〕に関しては、5点法での評価方法を用いた。評価のスケールづくりにあたっては、「①とてもわかりにくい、②わかりにくい、③どちらでもない、④わかりやすい、⑤とてもわかりやすい」といった選択式ではなく、「①とてもわかりにくい～⑤とてもわかりやすい」の両端にのみ、日本語での評価基準を示し、その間は均等目盛を用いることで、感覚的に回答できるものにした。

上記のとおり、2020年3月は新型コロナウイルス感染症のため、異例な事態となったため、その場での配布・回収という形を取ることができない状況であったため、学生からの返送の手間を省くため、これまでのように紙媒体での質問紙ではなく、今回はGoogleフォームを用いて質問紙を作成した(国際言語コミュニケーション学科:<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSf7rMHvjbz5sLPkPzEHQaQVfKFPlvzBQbi05AfQFWwaWuc0EA/viewform>; 表現文化学科:https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSegIUn5_RmZHVqKCKdhzRxsaKS PnFa390Kl8_TGUOYWnSr7XQ/viewform)。

【2016年度入学生のディプロマ・ポリシー】

〈国際言語コミュニケーション学科〉

1. 外国語とコミュニケーションに関する確かな知識を修得し、異文化の多様な側面を理解する能力(知識・理解)
2. 高度な外国語能力をもとに、相手の立場を把握しながら、コミュニケーション上の問題を理解する能力(思考・判断)
3. 外国語による自己表現力を高め、異文化において人間関係を形成し発展させることができる能力(技能・表現)
4. 国際的な視野を育成するために、多様な科目選択、卒業研究を通じて、自らの関心に基づいた主体的な学修を行う能力(態度・志向性)

〈表現文化学科〉

1. 自国ならびに諸外国の文化に関する確かな知識を修得し、文化の多様な側面を理解することができる能力(知識・理解)
 2. 「ことば」を中心とする様々な形態の表現を分析し理解することができる能力(思考・判断)
 3. 文化的専門分野に関する深い考察を通じて身につけた洞察力と問題解決能力を活用し、積極的に地域や社会に貢献する態度をもつ(態度・志向性)
 4. 新しい文化的価値を自ら生み出し表現することができる能力(技能・表現)
 5. 他者への理解力と適切な自己表現力に支えられた高度なコミュニケーション能力(技能・表現)
- (2学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー) 相山女学園大学 履修の手引2016 国際コミュニケーション学部, p.2-4)

本稿では、こうした質問項目の中から、数量的に分析できる1)わかりやすさ、2)学生自身の到達感(自己評価)の二点に絞り込み、その結果報告を行う。

手 順

既述のように、2019年度卒業式は新型コロナウイルス感染症の影響から中止となったため、例年、名古屋国際会議場センチュリーホールでの全体での卒業式の後、各学科の部屋に分かれ、そこで学位記などを配付していたが、本年度はそうしたものはすべて梱包し、学生の自宅に送る対応策を取った。そうした送付物の中に、以下のような文書(Figure 1 参照)も同梱し、教務課より送り出した。

〈国際言語コミュニケーション学科〉

国際言語コミュニケーション学科 卒業生のみなさん

2020年3月15日

学部FD委員会

「学部・学科での学びアンケート」回答のお願い

卒業、おめでとうございます。卒業式そのものは新型コロナウイルス感染症の影響から開催できませんでした。この2020年3月15日をもって、みなさんは大学4年間の学びにピリオドを打つことになりました。このアンケートは、本来、卒業式当日に行う予定であったものですが、上記のような事情により、こうした形でみなさんに回答を依頼することになりました。

このアンケートは、みなさんの入学年度の「ディプロマ・ポリシー」に則し、本学部・各学科の提供するカリキュラムをつうじて、そうした能力をどれくらい身につけることができたと感じているか、お答えいただくものです。以下のQRコード、もしくはURLからアンケートにアクセスしていただき、回答してください。このアンケートは、回答者を特定できないように作られていますので、正直にありのままをお答えください。よろしくお願いいたします。

〈QRコード〉



〈URL〉

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSf7iMHqjb5sLPzEHQnQVtKFPvzBQbi05AQFWaaWucDEA/viewform>

【回答期限】2020年3月31日（火）

〈表現文化学科〉

表現文化学科 卒業生のみなさん

2020年3月15日

学部FD委員会

「学部・学科での学びアンケート」回答のお願い

卒業、おめでとうございます。卒業式そのものは新型コロナウイルス感染症の影響から開催できませんでした。この2020年3月15日をもって、みなさんは大学4年間の学びにピリオドを打つことになりました。このアンケートは、本来、卒業式当日に行う予定であったものですが、上記のような事情により、こうした形でみなさんに回答を依頼することになりました。

このアンケートは、みなさんの入学年度の「ディプロマ・ポリシー」に則し、本学部・各学科の提供するカリキュラムをつうじて、そうした能力をどれくらい身につけることができたと感じているか、お答えいただくものです。以下のQRコード、もしくはURLからアンケートにアクセスしていただき、回答してください。このアンケートは、回答者を特定できないように作られていますので、正直にありのままをお答えください。よろしくお願いいたします。

〈QRコード〉



〈URL〉

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSegtUn5_RmZHVqKCKdlaRoa8SPaPa390K18_TGUOYWsS7XQ/viewform

【回答期限】2020年3月31日（火）

Figure 1. 両学科の卒業生に送った調査協力の依頼文

Figure 1 に記されているように、回答期限を3月末日として、学生の回答を待ったが一向に回答者数が増えなかった。最終的には4月6日（月）まで待ってみたが、回答者数が増える様子はいくつか見えなかったため、4月6日（月）の段階で回答を締め切り、集計作業に入った。データの分析にあたっては、IBM SPSS Statistics ver. 26を用いた。また、データ入力の際、ディプロマ・ポリシーはDPとして入力した。

結 果

両学科の各ディプロマ・ポリシーのわかりやすさ

まず、国際言語コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシーのわかりやすさに対する回答結果を報告する（Table 1 参照）。

Table 1. 各ディプロマ・ポリシーの表現のわかりやすさ（国際言語コミュニケーション学科）

	平均値		標準偏差	
	統計量	標準誤差	統計量	
DP 1) わかりやすさ	3.93	.284	1.100	
DP 2) わかりやすさ	3.87	.215	.834	
DP 3) わかりやすさ	4.00	.276	1.069	
DP 4) わかりやすさ	4.07	.267	1.033	
わかりやすさの総計平均	3.97	.231	.896	

（5 点法）

国際言語コミュニケーション学科の場合、4つあるディプロマ・ポリシーのすべてが4点前後（DP 1 : 3.93, DP 2 : 3.87, DP 3 : 4.00, DP 4 : 4.07, 総計平均 : 3.9667）であり、学生にとって比較的わかりやすいものになっていると言えそうである。しかしながら、統計的に各ディプロマ・ポリシーのわかりやすさの回答結果に差はないのか確認するため、DP 1 から DP 4 までの各項目を参加者内要因とした一要因分散分析を実施した。その結果、わかりやすさの回答結果に有意な差は確認できなかった $F(3, 42) = .368, n.s.$ 。つまり、学生にとって比較的わかりやすいディプロマ・ポリシーになっていると言える。

表現文化学科の5つある各ディプロマ・ポリシーのわかりやすさに関しても、3点台から4点台の評価となっており、学生にとって決してわかりにくいものにはなっていないと言えそうである（Table 2 参照）。しかしながら、国際言語コミュニケーション学科の場合と比べてみると、3点台前半の評価もあり（DP 2 : 3.21, DP 3 : 3.42）、項目により学生からの評価に幅があることがわかる。そこで、統計的に各ディプロマ・ポリシーのわかりやすさの回答結果に差はないのか確認するため、国際言語コミュニケーション学科の場合と同様に、DP 1 から DP 5 までの各項目を参加者内要因とした一要因分散分析を実施した。

Table 2. 各ディプロマ・ポリシーの表現のわかりやすさ (表現文化学科)

	平均値		標準偏差
	統計量	標準誤差	統計量
DP 1) わかりやすさ	4.05	.195	.848
DP 2) わかりやすさ	3.21	.249	1.084
DP 3) わかりやすさ	3.42	.159	.692
DP 4) わかりやすさ	3.84	.220	.958
DP 5) わかりやすさ	4.00	.153	.667
わかりやすさの総計平均	3.63	.134	.586

(5 点法)

その結果、一部わかりやすさの回答結果に有意な差が認められた $F(4, 72) = 4.1983$, $p < .01$ 。下位検定 (Bonferroni 法) を施したところ、DP 1 と DP 3 の回答結果の間に有意な差のあることが確認された ($p = .039$)。つまり、DP 1 に比べ、DP 3 は学生にとってはややわかりにくいものとなっていると言える。

両学科とも、ディプロマ・ポリシーのわかりやすさという点については、極端に抽象的すぎる表現ではないようであるが、表現文化学科の DP 3 に関しては、DP 1 と比較して、学生にとってややわかりにくいものになっていることがわかる。両学科間のディプロマ・ポリシーのわかりやすさの総計評価の平均に差があるのかについても検証しているが、その点については別項の Table 6 で紹介したい。

両学科の各ディプロマ・ポリシーへの到達感 (自己評価)

次に、各ディプロマ・ポリシーへの到達感について、学生の回答結果を報告する。ただし、あくまでも学生自身の自己評価である。まずは、国際言語コミュニケーション学科の結果から紹介する (Table 3 参照)。

Table 3. 各ディプロマ・ポリシーへの到達感 (国際言語コミュニケーション学科)

	平均値		標準偏差
	統計量	標準誤差	統計量
DP 1) 到達感	4.20	.200	.775
DP 2) 到達感	3.73	.206	.799
DP 3) 到達感	3.40	.289	1.121
DP 4) 到達感	4.27	.206	.799
到達感の総計平均	3.90	.193	.749

(5 点法)

各ディプロマ・ポリシーへの到達感 は 3 点から 4 点の間で推移している (DP 1 : 4.20, DP 2 : 3.73, DP 3 : 3.40, DP 4 : 4.27)。到達感の総計平均も 3.90 であり、国際言語コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシーに則し、その達成感のある程度感じて卒業を迎えていると言える。しかしながら、各ディプロマ・ポリシーの到達感を個別に見てみると、3 点台前半の評価もあり (DP 3 : 3.40)、学生の感じる各ディプロマ・ポリシーの到達感に差がないのか検証するため、一要因分散分析を実施した。その結果、到達感に有意な差のある個所が確認された $F(3, 42) = 8.460$, $p < .05$ 。具体的には、DP 1 と DP 3 ($p = .018$)、DP 3 と DP 4 ($p = .003$) の回答結果に有意な差が認められた。つまり、DP 1 と DP 4 と比べて、DP 3 への到達感が有意に低かったということである。

表現文化学科の各ディプロマ・ポリシーの到達感については、2 点台から 4 点台で推移しており (DP 1 :

4.16, DP 2 : 3.42, DP 3 : 3.11, DP 4 : 2.95, DP 5 : 3.79、Table 4 参照)、国際言語コミュニケーション学科の回答結果と比較してみても、それぞれのディプロマ・ポリシーの間の到達感に幅のあることがわかる。

Table 4. 各ディプロマ・ポリシーへの到達感 (表現文化学科)

	平均値		標準偏差
	統計量	標準誤差	統計量
DP 1 到達感	4.16	.175	.765
DP 2 到達感	3.42	.139	.607
DP 3 到達感	3.11	.215	.937
DP 4 到達感	2.95	.179	.780
DP 5 到達感	3.79	.181	.787
到達感の総計平均	3.41	.115	.502

(5 点法)

そこで、学生の感じる各ディプロマ・ポリシーの到達感に差がないのか検証するため、一要因分散分析を実施した。その結果、到達感に有意な差のある個所が確認された $F(4, 72) = 9.408$, $p < .01$ 。具体的には、DP 1 と DP 2 ($p = .017$)、DP 1 と DP 3 ($p = .005$)、DP 1 と DP 4 ($p = .003$)、そして DP 4 と DP 5 ($p = .012$) の回答結果に有意な差が確認された。つまり、DP 1 の達成感に比べ、他のディプロマ・ポリシーへの達成感は有意に低いと言える。また、DP 5 に比べ、DP 4 の達成感も有意に低いと言える。ただし、DP 1 と DP 5 の間には有意な差は認められなかった ($p = 1.000$, n.s.)。DP 1 と DP 5 への達成感と同程度と見ることができる。

両学科間のディプロマ・ポリシーのわかりやすさと到達感の総計に対する t 検定結果

最後に、両学科の各ディプロマ・ポリシーのわかりやすさの総計平均と達成感の総計平均に対して独立したサンプルの t 検定を実施した結果を報告する。その結果は以下のとおりである (Table 5 参照)。

Table 5. 両学科のディプロマ・ポリシーのわかりやすさの総計平均と到達感の総計平均に対する t 検定

		等分散性のための Levene 検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
わかりやすさの総計平均	等分散を仮定する	5.773	.022	1.315	32	.198	.33509	.25472	-.18377	.85395
	等分散を仮定しない			1.253	23.002	.223	.33509	.26746	-.21820	.88837
到達感の総計平均	等分散を仮定する	4.371	.045	2.291	32	.029	.49211	.21480	.05457	.92964
	等分散を仮定しない			2.187	23.388	.039	.49211	.22498	.02713	.95708

わかりやすさの総計平均と到達感の総計平均の等分散性の検定結果が有意であるため、「等分散を仮定しない」ということになる。つまり、両学科のディプロマ・ポリシーのわかりやすさの総計平均に関しては、学科間に有意な差は認められないという結果になった ($t = 1.253$, $df = 23.002$, $p = .223, n.s.$)。到達感の総計平均に関しては、学科間に有意な差が認められる結果となった ($t = 2.187$, $df = 23.388$, $p = .039$)。つまり、2019年度卒業生に関しては、国際言語コミュニケーション学科の卒業生が感じているディプロマ・ポリシーへの到達感と表現文化学科の卒業生が感じているディプロマ・ポリシーへの到達感の間には有意な差があったということである。

おわりに

本稿では、令和元年度の本学部でのFDの取り組みとして行った卒業時到達度調査の結果報告を行った。過去数年にわたって行ってきた卒業時到達度調査は、主に外国語履修と学生の外国語運用力の到達感を調査するものであったが、本年度は数年前からさまざまな場面で耳にするようになった「ディプロマ・ポリシー」について、学生たちに問う調査を行った。学生たちはどれだけディプロマ・ポリシーに沿う履修をしてきているのか、また学部がカリキュラムとして提供する各科目がどれだけ各ディプロマ・ポリシーで謳われている知識や思考、技能や態度の獲得に貢献できているのか、そうした点を知る端緒になるものと考え、実施した。具体的には、1) 表現のわかりやすさ、2) 学生自身の到達感 [自己評価]、3) そうした力をつけるのに役立った科目や学内外での活動、そしてもしそうした力をつけるのに役立った科目や学内外での活動が見あたらない場合は、どのような内容の科目や活動がほしかったか、以上の三点(四点)である。しかし、本稿では、こうした質問項目の中から、数量的に分析できる 1) わかりやすさ、2) 学生自身の到達感(自己評価)の2点に絞り込み、その数量的分析結果の報告を行った。

その結果、ディプロマ・ポリシーのわかりやすさに関しては、国際言語コミュニケーション学科の場合、各ディプロマ・ポリシー間に有意な差はなく、点数的にも5点満点評価で4点前後を示しており、学生にとって比較的わかりやすいディプロマ・ポリシーになっている、と判断できるものであった。表現文化学科に関しては、その評価に一部有意な差が確認されたが(DP1とDP3)、極端に抽象的すぎるものにはなっていないと言える結果であった。次に、各ディプロマ・ポリシーへの到達感については、国際言語コミュニケーション学科の場合、DP1に比べ、DP3とDP4への到達感が有意に低いことがわかった。また、表現文化学科の場合、DP1に比べ、DP2、DP3、DP4の到達感が有意に低いことがわかった。加えて、DP4とDP5の間にも有意な差が確認され、DP5に比べ、DP4の到達感が有意に低いことが明らかになった。最後に、こうした各学科のディプロマ・ポリシーのわかりやすさと到達感の総計平均を比べてみると、わかりやすさに関しては両学科に有意な差のないことがわかった。つまり、わかりやすさに関しては、両学科とも同程度と判断して良い結果であった。しかし、到達感に関しては、国際言語コミュニケーション学科の学生に比べ、表現文化学科の学生の到達感は有意に低いことが明らかになった。

両学科のディプロマ・ポリシーの到達感に貢献した科目や学内外での活動、逆にこうしたディプロマ・ポリシーに謳われているようなことを獲得するために欲しかった科目内容や学内での活動についても自由記述の形で学生から回答を得ており、データとしての蓄積はなされている。しかし、本報告書では紙面の都合もあり、本稿での報告はひかえた。また別の機会に報告したいと思う。

引用文献

- SurveyMonkey (1999 - 2020). アンケートのサンプルサイズ～アンケートに必要な人の数を予測しましょう～ Retrieved from <https://bit.ly/3clzHOOb> (2020年4月6日)
- 2 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(2016). 履修の手引2016 相山女学園大学 国際コミュニケーション学部 p. 2 - 4. 相山女学園大学 星が丘キャンパス

1. はじめに

人間関係学部は2019年度にカリキュラム改革3年目を迎えた。改革の主軸である「モジュール制」が導入された2017年度入学生が3年次に進級したことにより、新たに「卒論事前指導ゼミ（3年次・必修）」が始まった。また、3年次から履修する少人数教育である「ケースメソッド」と「演習」授業が、11のモジュールと紐づけられ、学びの体系化が行われているところである。次年度にはモジュール制導入初年度の学生が卒業を迎えるにあたり、学部全体での卒論発表会を開催し、卒業時にはモジュール履修証明が行われる予定である。

さらに、国家資格である公認心理師については、養成カリキュラムが2018年度の心理学科入学生からスタートし、2019年度には「公認心理師の職責（2年次・資格取得者必修）」が新たに開講された。次年度には、3年次必修である「関係行政論」および演習・実習授業が新たに開講される予定である。

2. 人間関係学部FD活動の概要

上述のように、カリキュラム改革および資格取得養成カリキュラムは途上にある。全体の成果について検討するのは完成年度を迎えた後になるが、以下に本年度に行った活動をまとめる。

1) 初年度教育における学生の協力によるFD活動

①新入生オリエンテーション時

日時：2019年4月4日（木）13:00- 学生生活相談（学修生活指導教員単位）

13:45- チュートリアルセミナー（ファーストイヤーゼミ単位）

2019年4月6日（土）交流遠足（ファーストイヤーゼミ単位）

内容：3・4年生の学生リーダーが、学生生活に関する情報提供および不安の軽減、履修登録の補助をおこなった。

②ファーストイヤーゼミでのチュートリアルセミナー

日時：2019年6月26日（水）ファーストイヤーゼミ単位

内容：3・4年生の学生リーダーが、学生生活に関する情報提供および不安の軽減、定期試験に関する相談補助をおこなった。

③1年生対象のコンピテンシーテスト結果についてのフィードバック説明会

日時・場所：【1年生対象】2019年5月29日（水）5時間目 5号棟306教室

【教員対象】2019年9月10日（火）10:00～11:00 5号棟207教室

内容：ファーストイヤーゼミ内で実施されたコンピテンシーテストの結果のフィードバックがおこなわれた。教員対象説明会は別途実施され、新入学生の現状を把握し、授業内容の改善などに利用できる手がかりが教授された。

2) 心理学科2年次以降の授業における学生の協力によるFD活動

①心理学科2年次必修授業「心理学実験」「心理学特殊実験」に関するFD活動

心理学科2年次必修科目である「心理学実験」および「心理学特殊実験」では、大学院生がTAとして補助に入り、学びの活性化につながる助言をおこなった。

②心理学科の卒論発表会におけるFD活動

日時：2020年2月1日（土）

内容：心理学科の卒論発表会における司会を大学院生がおこなった。4年生が発表し、3年生の出席は必須で、次年度の卒論執筆の学修につなげることをねらっている。なお、この卒論発表会は、モジュール制が導入された学年が4年生となる2020年度には両学科必修として開催される予定である。

3) 教員によるFD活動

①授業アンケートの実施とふりかえり

7月、1月に全学で実施される授業アンケートを予定通り実施した。授業終了後、アンケート結果を参考に授業内容を振り返り、リフレクションペーパーへの記載を通してシラバスの改善を図った。

②公認心理師必修科目に関するシラバスチェック

公認心理師必修25科目のうち、2020年度開講されない実習科目を除いたすべての科目について、(1)厚生労働省が示した公認心理師指定科目に「含まれる事項」が記載してあるか、(2)「履修上の注意」に「公認心理師指定科目である」と記載してあるか、をチェックし、加筆修正を依頼した。

以上

文化情報学部FD委員 谷口俊治・見田隆鑑

2019年度における文化情報学部のFD活動は、下記の計画を実行した。成果物は全16ページのPDFであり、名称：2019（令和元）年度文化情報学部FD活動報告書 文化情報学部の教育カリキュラムの点検、評価および改善策、編集：谷口俊治・見田隆鑑、発行：嵯山女学園大学文化情報学部として2020年3月25日に刊行された。

2019年度文化情報学部FD活動計画案

1. テーマ

文化情報学部の教育カリキュラムの点検、評価および改善策

2. 目的

現在の文化情報学部各学科の教育カリキュラムについて点検・評価を行い、本学部学科のカリキュラムポリシーが十分に実現されているかを確認すると共に、改善策を模索する。

3. 方法

各学科の教育内容検討会議における議論の経緯を収録する。

4. 報告書

PDF形式で2020年3月の刊行とする。

以上

1. 現代マネジメント学部におけるFD活動

現代マネジメント学部における独自のFD活動は、①学部FD研修会の開催、②「学生生活評価アンケート」の実施から成る。

2014年度までは、「教育研究報告」の発行、「学生生活評価アンケート」の実施、及び現代マネジメント研究会（FD講演会）が行われてきたが、2015年度以後は、現代マネジメント研究会（FD講演会）は予算が下りず実施できなかった。今年度は、「教育研究報告」の発行は行われず、学部FD研修会が実施された。

本報告では、学部FD研修会と「学生生活評価アンケート」の実施結果概要を報告する。

2. 学部FD研修会の開催について

2019年7月9日（火）の教授会に併せて、学部FD研修会を開催した。講師は、株式会社ベネッセi-キャリア 教育事業本部 黒田紀夫氏、テーマは、「2019年度コンピテンシーテスト（1年生）結果報告～「トータル・ライフデザイン教育」を実現するための基礎データとして～」である。その内容については、以下の通りである。

2018年11月に出された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、必要とされる人材像を、「学修者本位の教育への転換」を通じて、思考力など汎用的技能を分離横断的に身につけていくことが示され、その保証として満足度、学修意欲、教育成果など多面的な情報の把握及びその情報公表の義務付けが示された。「汎用的技能」測定のポイントは、①「大学での活動」で得た能力であること、②「学部特性を問わず比較」ができる能力であること、③その指標が、活躍するために必要な能力として「社会や企業が評価」していることである。

本学では、2020年4月～2030年3月中長期計画において、「女性のライフステージを意識し、「トータル・ライフデザイン」を主導コンセプトとして教育研究を展開し、これまで以上に受験生から選ばれ、社会から信頼されることを目標とする」としている。

今回実施されたコンピテンシーテスト（1年生）の結果の概要は、

①基礎学力（偏差値）は、全体平均は一定レベルをキープしている。（48.6→48.7）

②行動的評価（達成率）は、全体は一定レベルをキープしているが、設問ごとでは下がり幅がやや大きい。（目標ややるべきことは意識し続けた、一度決めたことは最後までやり遂げた、いやなことや苦手なことでも、その経験はためになると思って取り組んだ、チーム活動などで意見を出すとき、できるだけ新しいアイデアを出した、レポートや課題に取り組むとき、いつまでに何をするか具体的に決めてから取り組んだ、などの設問が前年と比較して大きく低下）

③大学の魅力については、就職に有利、就職支援が充実していることが眉山を選ぶ理由の第1位であり、他学部と比較しても高い水準にある。また学問内容や学び方については、学ぶことができる学問分野・領域に特色がある、資格や免許取得の支援が充実していることが第1位、2位であり、昨年よりも大幅に増加している。

④大学選択に役立った情報源としては、オープンキャンパスが第1位である。

⑤56.2%が眉山を第一志望とし、87.1%が現代マネジメント学部を第一志望とし、眉山・現代マネジメント学部を志望する学生が多く、増加している。

入学後の展望としては、

⑥力を入れたい領域は「資格取得・スキル習得のための勉強であり、能力・スキルは、「コミュニケーションスキル」であるが昨年と比較してやや減少し、代わって「プレゼンテーションスキル」が増加してい

る。大学での学びで身に付けるべき「汎用的な能力」への関心をさらに伸ばしたいという学生が多い。

⑦学生生活の不安としては、「友人ができるか不安」(86.6%)、「授業についていけるか不安」(86.1%)が1位、2位で昨年よりも増加し、モチベーションが高まるなかで、本当にやっていけるか不安な気持ちも大きい。

⑧卒業後の進路は企業・団体が1位(60.4%)であるが、2位は未定(24.2%)で、大学での学びによって明確になっていくことが期待される。

今後の取り組みとして、

1、基礎学力上位層を獲得し、「現代マネジメント学部」らしさを抽出、発信すること。

2、学部カリキュラムの成果として、「現代マネジメント学部の教育力」を見える化し、高い意欲を源泉として、学生の『成長ストーリー』を描いて見せること。

が提言された。

3. 学生生活評価アンケート（第18回）：概要

調査期間：

2019年12月3日（火）～2020年1月17日（金）

調査対象：

相山女学園大学 現代マネジメント学部 在学生803名（休学除く）

回答数：617名、回答率76.5%

（1年生148/198名、2年生156/181名、3年生196/244名、4年生117/180名）

調査目的：

全学FD（ファカルティ・デベロップメント：教員の教育能力の向上）活動の一環として、現代マネジメント学部の学生が本学での生活をどのように受け止めているかを調査した。今回も過去の15回とほぼ同じ項目について回答を求めた。2019年度からは資格取得状況の調査を追加した。本学部における教育と学生生活の質的向上のための基礎資料を残すことを目的として、この結果を報告する。

調査項目：

1. カリキュラム

カリキュラムの満足について、肯定的回答（よく当てはまる、または少し当てはまる）は、「語学科目」では69.4%（68.1%）（以下、カッコ内の数字は前年度の結果）、「情報科目」では81.8%（77.6%）、「その他教養科目」では84.7%（82.0%）、「専門科目（経営・会計）」では88.2%（84.8%）、「専門科目（経済）」では83.8%（77.9%）、「専門科目（法律）」では86.4%（84.2%）、「専門科目（政治）」では89.2%（86.5%）、「専門科目（キャリア領域）」では83.7%（2019新設）であった。「情報科目」の到達度別クラスの導入について、肯定的回答は67.2%（66.9%）であるが、教養教育科目の全学共通化によって、本学部単独での導入は困難である。

「基礎（幹）演習」「展開演習」を担当する先生を選択する際の理由については、「演習の学問分野やテーマに関心があったから」が41.2%（36.1%）で一番高く、次いで「担当の先生の魅力から」が28.9%（28.8%）であった。

新年度初めのオリエンテーションの出席について、肯定的回答が88.1%（87.8%）であった。単位制度の仕組みの理解について、肯定的回答が85.3%（82.6%）であったのに対し、履修と成績評価に関する説明や手続きの分かりやすさについては、肯定的回答が74.2%（66.1%）と比較的低かった。説明の改善を継続的に実施する必要がある。

2. 大学の環境

環境（主に施設）の満足度では、70%以上を肯定的回答とした場合、売店が58.9%、エレベーター61.7%、大学祭64.7%、書店69.3%と評価が低かった。自由記述回答では、コンビニエンスストアやATMの設置、エレベーターの改善、トイレのジェットタオル設置を求める記述が多かった。

3. 事務職員の窓口対応

学内の各窓口での対応について、肯定的回答は、各部署ともおおむね80%以上であった。特に、現代マネジメント学部事務室への肯定的回答が多く（88.9%）、今後とも丁寧な対応が期待される場所である。

4. 他学部開放科目について

他学部の開放科目の参加について、参加したい学生は72.6%（78.1%）であり、関心を持っている学生の割合は比較的高いが、よく利用したとする肯定的回答は34.4%（38.5%）と少ない。

5. 資格取得状況

2019年度から新たに調査を実施したが、回答の数値に疑問が残る。次年度から学籍番号を記入させるなど、回答の正確性の向上を検討する必要がある。

6. 奨学金制度

本学の奨学金制度に対する学生の認知について、肯定的回答は31.0%（36.0%）である。本学の奨学金受給者の満足について、肯定的回答は64.5%（65.5%）で、奨学金制度全体の充実について、肯定的回答は63.4%（61.6%）であり、数値の低さから、学生を取り巻く経済的状況の悪化が懸念される。

自由記述回答では、成績優秀者に対する学費半減などの優遇制度への要求の記述もある。

7. アルバイト

アルバイトは週平均3.5日（3.5日）、17.3時間（17.1時間）行なわれている。従って、講義を加えた学習時間の週二十数時間程度（大学設置基準第21条第2項は、週六十数時間程度の学修が必要と規定）と比較すると、本学部の学生は平均的に、学生20：アルバイト17の存在であることがわかる。この比率はここ十年程度あまり変わっていないので、このことへの対応姿勢を含め、今後の学部のあり方を検討する必要がある。

8. 学生生活全般

学生生活全般に対する学生の満足について、肯定的回答は86.0%（84.1%）であり、比較的好印象を抱いている学生が多い。

1. 教育学部独自に実施したFD活動について

(1) 第1回梶山女学園大学教育学部・同研究科FD研修会

日時：2020年1月25日（土）15:50～17:20

場所：現代マネジメント学部棟206教室

対象：教育学部教職員・教育学部卒業予定者・在学生・卒業生

目的：教育学部では、毎年、卒業研究発表会のあと、「明日の保育・教育を考える」をテーマとする教職員と学生を対象としたFD講演会を行っている。今年度は、今年度末をもってご退職されるふたりの教授に「最終講義」という形でご講演をお願いした。

概要：

講師1 服部次郎教授

テーマ：「児童家庭福祉と福祉・教育現場」

服部次郎先生は、これまで半田児童相談所・心身障害者更生相談所・愛知学園・津島児童相談所・豊橋児童相談所・愛知県心身障害者コロニーにおいて心理職専門家として相談業務に携わり、その後、岡崎女子短期大学を経て本学部教授として保育者養成・教員養成にご尽力いただいた。現在、児童虐待が深刻化するなかで児童相談所に寄せられる社会的期待が高まっているが、限られた職員で多くの事例に対応するため、すぐに対応できない場合も多い。児童と家庭の支援には「児童の最善の利益を考えた支援」「児童・家庭の持てる力を引き出す支援」が必要で、例えば面談可能日が1週間後であっても、それまでに課題を出し「どのようなときに困りごとが起きるか」「どんなときに子どものよい行いが見られるか」を書き出してもらい、面談のときに具体的な事実に基づきながら現状分析するとともに、子どものよい行いが引き出されるとき親の望ましい関わり方に気づいてもらう（潜在的に持っている親の力に親自身が気づくお手伝いをする）という方法を用いることができる。また、ルソー、エレン・ケイ、コルチャックなどの古典に立ち返り、先人の知恵に学ぶことの大切さ、また、覚えることが多くなりがちな保育者養成・教員養成において、学生が主体的に楽しみながら学ぶことのできる「A3課題」の進め方についても具体的にご教示いただいた。

講師2 宇土泰寛教授

テーマ：「宇宙船地球号との出会いと教育実践研究」

宇土泰寛先生は、東京都立の小学校、ニューヨーク日本人学校で小学校教諭を務められた後、本学部教授として、社会科・生活科・外国語・総合的な学習の時間と幅広い教科・領域の専門家として教員養成にご尽力いただいた。ご講演では、ご自身の「生活原体験」「実践的体験」「研究的体験」が「宇宙船地球号プログラム」の創出の土台としてあったことを、具体的エピソードを交えながら紹介していただいた。都会の子ども達にとって水泳の場はプールであるが、有明海で育った宇土先生の水泳の場は海。プールでは「何メートル泳げるか」ということが問われるが、海では海藻や魚などの海の生物をみながら、また天候によって表情を変える海の様子を肌身で感じながら泳ぐことができる。そこから「プールは教科書を使った教育課程の学び」「海は生物や環境などを総合的に含んだホンモノから得られる学び」と対比的にとらえ、宇土先生の実践では後者を大切にしてきた。また、「オルガンの演奏のできない新任教師の自分」の経験から、教師が主導するのではなく、子ども達が主体的に作り出す学びの在り方を見出したことなど、自身の経験や困難を掘り下げつつ、創意工夫により優れた教育実践を広げてこられた。またキャサリン・ルイス先生をはじめとする教育研究者との交流のなかから、教育理論と教育実践を結び付け、理論も実践

もともに豊かにするという実践者ならではの挑戦もされてきた。4月から教壇に立つ卒業予定者には「困ったな」「おかしいな」と思うことにチャンスがあるのであり、疑問や困難を大切にすること、そして学校の職員室では答えが見いだせないことに、大学の先生がヒントを与えてくれることもあるので、これからも大学との関係も大切にしていくことの重要性についてもご教示いただいた。

(2) 教育学部の抱える課題と将来構想に関するフリーディスカッション

日時：2019年4月9日（火）17時～18時30分

場所：教育学部大会議室

対象：教育学部教員

目的：創設より12年目を迎えた教育学部が現在抱える問題について出し合い、競争力のある学部に発展させるための工夫について協議する。

概要：

相山女学園大学教育学部が、競合する他大学の教育学部に負けない特色をもつために、今後、「特別支援学校教諭」の免許状を取得できるコースを設けることについて、その利点と欠点について議論を行った。将来計画委員会から、近隣大学の「特別支援学校教諭」の免許状取得コースの実態や、近年の日本の保育・教育において「特別な支援の必要な子ども達」に適切に対処できる保育者・教員が求められているという社会的背景、特別支援学校教諭の免許状を取得するコースを設置するうえで必要となる人事要件などの説明があったあと、学園との交渉戦略（学部の定員増をもたさないポスト増はいかに可能か、他学部との人事交流は可能か等）、「特別支援学校教諭」コースの設置のリスクマネッジについてなど、議論が交わされた。

2. 2019年度教育学部FD活動の反省点

(1) よりよい教育実践と研究の妨げになっている要因を明らかにすること

年度当初は、「教育学部の抱える課題と将来構想に関するフリーディスカッション」を隔月の頻度で実施したいと考えていたが、教授会や研究科委員会での審議事項が多く、時間を確保することが難しかった。教職員から教育・研究を妨げている要因を出し合い、それを解決するためにアイデアを出し合うことがFD活動として効果的であるため、時間の確保という問題にどう対応すべきなのかを考えつつ来年度はもっと回数を増やして実施したい。

(2) 学生の生の声をいかにFD活動に生かしていくか

学生の生の声をFDに生かすためのルートとして、現在は授業アンケートと目安箱の設置がある。しかしながら、授業アンケートはルーティン作業のようになっており、自由記述欄に記入する学生も少なくなっており、また、目安箱も学生の実名を記入しないといけないルールから投書をためらう学生も少なくない。学生と教員の座談会などを設け、学生の率直な意見を吸い上げ、学部の改善に生かしていくような仕組みを構築することが求められる。

(3) 研究倫理・論文作法講習会の実施

現在のところ、残念ながら、卒業研究や修士論文において、基本的な研究倫理や論文作法をふまえていない研究が散見される。そのため、学部の4年生、修士課程の学生、教員全員を一同に集めた「研究倫理・論文作法講習会」を後期の授業開始直後に行ったらどうかと考えている。

以上

高植幸子、中嶋文子、池俣志帆、牧 茂義

I. 2019年度看護学部FD研修会開催について

看護学部は今年度開学10年目の節目の年を迎え、開学以来より良い看護教育を目指してカリキュラム改正に取り組んできた。折しも2019年10月には厚生労働省から「看護基礎教育検討会報告書」が公開され指定規則改正案が示され、カリキュラム改正の必要性も高まっている。カリキュラム改正においては、社会の動向だけでなく、個々の教員がカリキュラムに対する理解を深め、教育実践に活かす力が求められる。そこで、2019年度看護学部FD研修では、テーマ「カリキュラム改正の検討過程とその課題－その成果としての教育課程－」と題し、豊橋創造大学保健医療学部看護学科大島弓子教授による講演を企画した。研修の理解を深めるために、参加者には事前に約200ページの資料を配布し、読んでから参加するよう依頼した。

1. 開催日時：2019年12月26日（木）10:00～11:30
2. 開催場所：椙山女学園大学看護学部 202教室
3. テーマ：カリキュラム改正の検討過程とその課題－その成果としての教育課程－
4. 目的：カリキュラム改正における基本的な考え方や、カリキュラム改正において留意すべき点を理解し、今後のカリキュラム編成や個々の教員の教育実践に活かす。
5. 研修内容：大島弓子教授による講義 90分
6. 参加状況：参加者39名（欠席4名）
7. アンケート結果：参加者を対象にアンケートを実施し、35名（回収率85.4%）の回答を得た。

Q1 研修テーマがタイムリーであったか

35名全員が「そう思う」「ややそう思う」と回答し、カリキュラム改正を控え適切な内容と時期であったと考える。

Q2 事前の配布資料は有用であったか

34名（97.1%）が「そう思う」「ややそう思う」と回答し、講演の理解が深まったこと、資料そのものが今後のカリキュラム改正に活用できる点が評価されていた。

Q3 研修内容は今後のカリキュラム編成に活用できそうか

35名全員が「そう思う」「ややそう思う」と回答し、その理由は、カリキュラム改正の考え方や具体的な手順を得られたと回答していた。

アンケートの結果より、学部のニーズに適したテーマであり、カリキュラム改正に向けた実践的な内容であったこと、また自由記載からは、講師のバイタリティ溢れる講演から意欲が高まったことから、満足度の高いFD研修であったと考える。

II. 学生による授業（実習）評価の実施について

1. 活動の経緯

2016年度よりS*mapのアンケート機能を用いた学生による実習評価の試行を開始しており、2018年度から課題探究実習（4～5名の少人数実習）を除く全実習12科目において実施している。2019年度は、実習アンケート調査の大学授業評価への移行を検討したが、全学授業アンケートの質問項目を、実習アンケートにそのまま読み替えることは難しかった。このため、昨年同様S*mapのアンケート機能を用いた実習アンケートの実施を継続することとした。実習アンケート結果を受けての教員からのリフレクション

について、評価を実施した実習科目すべてにおいて、学生へ公開を行った。

2. 回答率と科目責任者へのデータの引き渡し

前期終了の公衆衛生看護学実習（産業）を除く実習は8月末日を、一斉実習ならびに公衆衛生看護学実習（産業）については、実習終了後2週間を目途に回答終了日を設定した。回答率（表1）は、60.0%から86.7%と幅があった。回答率を上げるため、S*mapでの入力依頼（全体及び個別での）を行った。

得られたエクセルデータは、回答学生が特定できないよう、回答者ID、回答日時を削除するなどの加工をした。各実習アンケート結果の素データ及び集計結果をUSBメモリに保存し、各実習の科目責任者に渡した。

表1. 教員によるリフレクションまで完了した実習の回答率

期生	科目名	回答終了日	回答者数	回答率
7期生	母性看護学実習	8月末日	92/114	80.7
	小児看護学実習	8月末日	91/114	79.8
	急性期成人老年看護学実習	8月末日	89/116	76.7
	慢性期成人老年看護学実習（病院）	8月末日	93/115	80.9
	慢性期成人老年看護学実習（施設）	8月末日	92/115	80.0
	精神看護学実習	8月末日	90/116	77.6
	在宅看護学実習	8月末日	94/114	82.5
	公衆衛生看護学実習（行政）	8月末日	11/15	73.3
	公衆衛生看護学実習（産業）	9月末日	10/15	67.0
	看護管理実習	8月末日	69/115	60.0
8期生	成人老年ベーシック実習	8月末日	75/107	70.1
9期生	基礎看護学実習	12月末日	80/103	78.0
10期生	早期体験実習	9月末日	91/105	86.7

3. 学生への実習評価の説明

領域別オリエンテーション（9月）にて、第8期生へ実習アンケートの目的を説明し、各領域別実習後のS*mapでのアンケート回答を依頼した。また、自由記載欄については、実習をより良くしていくための建設的な意見の記入を依頼した。

4. 後期からの変更点

10期生早期体験実習のアンケート結果において、各設問内容に複数の選択を行っている学生がおり、以後の実習アンケートでは、各設問項目の詳細設定において、「1つのみ選択」を条件として加えた。

5. 教員によるリフレクションの公開

全学の授業評価のリフレクションと同様の手続きで、学生の実習評価の結果を受けた教員によるリフレクションを学生に公開した。具体的な手続きは昨年度と同様とした。

委員会担当者が、学生の評価をUSBメモリに保存し科目責任者へ渡す→科目責任者は必要な分析を行う→科目責任者はS*mapのアンケート回答欄にリフレクションを記載して委員会へ提出→委員会の担当者がリフレクション内容をPDFに変換し教務課へ提出→教務課が教務課（看護学部）キャビネットへリフレクションを掲載→委員会担当者が該当学生へ公開の案内をジャーナルで流す→学生がリフレクションを閲覧

専門領域別実習および看護管理実習のリフレクション回答期限を9月末、早期体験実習および公衆衛生看護学実習のリフレクション回答期限は10月末日、基礎看護学実習のリフレクション回答期限は1月末日とした。科目責任者からのリフレクションの提出はスムーズであり、キャビネットでの掲載を速やかに行うことができた。キャビネットでの公開時期は、該当年度末日までとした。

リフレクションの内容は、学生による実習評価の結果をグラフで示すかどうかも含め、昨年同様に各科目責任者に一任した。

6. 次年度の課題

昨年度に引き続き、回答率を上げる工夫としてS*mapでの回答依頼を個別でも行った。次年度も回答率を上げる工夫や、理解しやすいリフレクションの公開方法について引き続き検討していく必要がある。回答率を上げるためには、各領域実習終了後に、領域担当教員から回答依頼を行うことが有効ではないかと考える。今後も、S*mapのアンケート機能を用いた学生による実習評価を継続して行っていく。

前年度のアンケート内容をコピーして使用する場合は、設問1の実習施設の変更がないかどうかを委員会担当者は確認する必要がある。また、全設問の詳細が「1つのみ選択」となっているかどうかを確認する（2020年度実習アンケート作成時は、在宅看護学実習、急性期成人老年看護学実習、基礎看護学実習、公衆衛生看護学実習以外の実習について注意が必要である）。

Ⅲ. 次年度の学部FD活動の課題

本年度の研修会を活かしたカリキュラム検討や学生による授業（実習）評価を踏まえた実習の改善など、本年度の活動を活かして、学部FD活動を充実させていく。また、教員のニーズに基づくFD活動に加えて、第三者評価に耐えうる教育の充実の視点での活動を模索していく。

4 大学院FD活動報告

4－1 大学院FD委員会記録

4－2 大学院授業アンケート

(第1回) 2019(令和元)年5月28日(火) 15:35~16:05	1. 議題 (1) 令和元年度大学院FD委員会活動計画に関する件 (2) 令和元年度大学院授業アンケートに関する件 (3) その他
(第2回) 2019(令和元)年7月1日(月) 10:00~10:20	1. 報告 (1) 令和元年度大学院授業アンケートについて (2) その他
(第3回) 2019(令和元)年11月26日(火) 16:30~16:40	1. 報告 (1) 令和元年度前期大学院授業アンケートの実施結果について (2) その他 2. 議題 (1) 令和元年度後期大学院授業アンケートの実施に関する件 (2) 博士後期課程学生を対象としたプレFD研修に関する件 (3) その他
(第4回) 2020(令和2)年2月25日(火) 16:00~16:20	1. 報告 (1) 令和元年度後期大学院授業アンケートの実施結果について (2) 令和元年度後期大学院授業アンケート検証結果について (3) その他 2. 議題 (1) 令和元年度FD活動報告書に関する件 (2) 令和元年度大学院FD活動計画検証に関する件 (3) その他

1. 実施概要

・実施期間

前期：2019年 7 月 10 日（水）～2019年 7 月 31 日（水）

後期：2019年 12 月 10 日（火）～2020年 1 月 20 日（月）

- ・実施方法：必要部数を教務課から研究科長へ送り、各研究科にて適当な方法で研究生全員に配布する。
回収は返信用封筒による返送または教務課、研究科事務室、日進キャンパス事務課への提出とする。

2. 実施状況

【前期】

研究科	前期在学数	回答数	回答率
生 活 科 学 研 究 科	10	5	50.0%
人 間 関 係 学 研 究 科	22	13	59.1%
現代マネジメント研究科	4	4	100.0%
教 育 学 研 究 科	5	2	40.0%
計	41	24	58.5%

【後期】

研究科	対象者数	回答数	回答率
生 活 科 学 研 究 科	11	9	81.8%
人 間 関 係 学 研 究 科	23	12	52.2%
現代マネジメント研究科	4	1	25.0%
教 育 学 研 究 科	5	2	40.0%
計	43	24	55.8%

2019年度 大学院授業アンケート結果について（生活科学研究科）

概要：

本年度も生活科学研究科に在籍する大学院生を対象に、前期・後期の2回授業アンケートを実施した。方法は、教務課から研究科長へアンケート用紙を送り、研究科にて研究生に配布する記述回答方式（提出は教務課もしくは各研究科事務室）により行った。アンケート回収率は、以下の表に示す。

	前期	後期
人間生活科学専攻（博士後期課程）	100%（2/2）	100%（3/3）
食品栄養科学専攻（修士課程）	40%（2/5）	60%（3/5）
生活環境学専攻（修士課程）	33.3%（1/3）	100%（3/3）

なお、アンケートの設問内容は、以下の4項目である。

設問1）大学院の授業科目及び研究指導科目で興味深かった点、有益であった点など

設問2）大学院の授業科目及び研究指導科目の改善すべき点

設問3）教室設備、研究設備、授業環境などについて気づいた点

設問4）その他、気づいた点

アンケート結果の確認と検証：

これらの得られたアンケート結果について、確認と検証を行った。まず、回収率がやや低いことが挙げられ、今後回答率を向上させるためにも周知の徹底を図る必要がある。アンケートの項目では、授業科目に関わる設問項目1）2）について全員から良好な回答を得られた。しかし、設備・環境面については、大きく分けて①機器の老朽化に伴う不具合、②教室設備に関する要望の2点が多くみられた。これらについては、以下の改善策が考えられる。

① 研究機材について

研究活動に欠かせない実験装置やコンピュータなどの研究機器は、いずれの専攻においても大学院生にとって研究遂行のため必須であり、その整備は極めて重要である。近年、本研究科に所属する大学院生が少数であり、研究機器の更新が遅れているのが現状である。

これまでのアンケートを含めて、在籍期間中研究機器に不満を感じている大学院生がそのまま修了している可能性がある。今後は、新規事業要求の機会などを利用し、積極的に研究機器の更新を申請し、大学院生の研究活動の支障とならないよう考慮していく。

② 教室設備について

各専攻の特性により一概に言えないが、その特性に応じた教室設備を整えることが大学院生の積極的な研究活動を促すことに繋がり、検討項目として加えていくことが必要となる。前述と同様、本研究科に所属大学院生が少数であることから検討することが遅れている一面もあるが、今後改善すべき点を検討していく。

また、その他の項目では、学会発表の機会に関すること（大学活性化経費）やキャリアサポートなどの要望が見られた。これらについても含めて、今後大学院生の学修や研究が円滑に遂行できるよう、研究科内で積極的な提案を受けながら様々な意見の集約し、現状の改善を図っていきたい。

2019年度 大学院授業アンケート結果について（人間関係学研究科）

2019年度の前期・後期それぞれに実施された大学院授業アンケート結果の確認・検証は、本研究科ではカリキュラム体系の異なる3つの領域ごとになされた。今年度も3領域に在学生がおり、いずれも回答を得たことから、領域ごとの確認・検証結果を報告し、最後に研究科の視点で総括する。

【臨床心理学領域】

前期開講科目については、「臨床心理査定演習Ⅰ」「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践」「心理療法特講Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）」「心理学研究法特講」「産業・組織心理学特講（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」に対して良好な評価を得た。授業の中でロールプレイをしてほしいという要望があったが、いくつかの授業の中で、前期・後期を通じて行ったので、すでに対応している。また、公認心理師試験に必要な学部開講の「公認心理師の職責」を受講したいという要望があったため、来年度から学部の「公認心理師の職責」「関係行政論」の受講を認めることとした。

「臨床心理査定演習Ⅰ」では、知能検査の被験者体験を求める意見があり、自分自身で体験することを認めることとした。また、「臨床心理学特講Ⅱ」「臨床心理査定演習Ⅱ」に対しては「もう少し実践的な学びを」「初学者にはわかりにくい」などの不満があったため、その点について改善するように対応していくこととした。

後期開講科目については、「臨床心理査定特講」「精神医学特講（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」「心理療法特講Ⅱ」「心の健康教育に関する理論と実践」「学校臨床心理学特講（教育分野に関する理論と支援の展開）」に対して良好な評価を得た。他方、「臨床心理査定特講」に対しては、より質の高い所見を書けるように、先輩の書いた所見の再閲覧を可能にしてほしいという要望があったため、そのように対応することとした。

【社会学領域】

前期、休講情報が翌日になってS*mapに掲示されたという。情報は早めに掲示して欲しい、と要望があったので、教務係に確認したところ、当日、当該科目の教員から休講申請があり、当日中に院生が情報をみられるように、職員がシステム処理した。しかし、原因はわからないが、翌日に掲示されたとのことである。

また、別の回答には、社会学領域は学生が少ないため（M2の2名のみ）、先生と1対1になることが多く、その分学びはあり深まったと思うが、学生同士の意見交換もできるともっと良かったと思う、とあった。院生の人数が少ないのは改善課題である。学際的な授業展開ができるように工夫をしていく。

【教育学領域】

海外の研究にも触れる機会が欲しいという意見に対しては、各教員がこれまでも授業のテーマによっては海外の研究を素材にして授業を展開していた。今後も授業の中で必要に応じて紹介していくこととした。

具体的な研究手法に関する講義があるといいという意見には、教育学領域だけで「研究法」の講義科目を開設することは難しいが、今後、領域の改変に当たって検討してもよいのではないか。当面は、各自の授業の中で折に触れて紹介していくこととした。

少人数講義が多いことから、ハラスメント対策としてカメラを設置する、ドアを開けておくなどの対策が必要なのではないかという意見に対しは、専任教員・非常勤教員に関わらず、ハラスメントに対する啓発を今後もしっかり進めていくことで合意した。

【研究科としての総括】

領域ごとの検証結果を確認すると、臨床心理学領域では、公認心理師に対応するカリキュラムはおおむね高い評価を得ている。ただし、より具体的・実践的な授業内容が求められており、その方向で改善することにした。

社会学領域で指摘された休講情報のトラブルについては、急な休講の場合は、教員が直接受講者にメール等でも知らせることも併用したい。また同輩の学生が少ない点に関しては、志願者の増加策という根本策はもちろん、他領域の学生と交流する機会(制度的には現在でも可能)を増やす対策を研究科レベルで考えたい。

教育学領域で指摘された授業内容についての要望はいずれも改善可能である。また、受講者が1名などの場合にいただく不安については、教員側の啓発もちろん必要だが、不安を与えないような授業環境を設定することも必要である。

以上3領域の検証結果を総合すると、個別の授業について学生から指摘された点については、それぞれ解決できる内容である。2領域の学生が少ないことによる問題については、2022年度に社会学領域と教育学領域を廃止して、新たな領域を創設することをもって解決策としたい。

2019年度 大学院授業アンケート結果について（現代マネジメント研究科）

設問 1 について

どの講義も少人数の講義のため、個々の教員が、学生の研究分野に関連した内容の授業を工夫しており、学生からも好意的な評価を得ている。ただしシラバスの表記からは外れている可能性もある。シラバスの書き方について検討が必要と考えられる。また授業を学会への出席に変更したケースについて、学生からは有益で、自身の学会報告への誘因になったとの回答があった。研究者志望の学生については、学会活動なども含めた講義や研究指導も必要であると思われる。

設問 2 について

少人数の講義のために、学生の負担が大きくなり、教員の説明など学生の負担軽減の工夫も必要と考えられる。また統計や論文の書き方など、研究者として必要な科目を必修科目として増やして欲しいという希望があった。

設問 3 について

パソコンや分析データソフトの整備やメンテナンスの定期的なチェック体制について検討が必要と思われる。また専門雑誌など研究関連のものを図書館でコピーするときに、コピーカードを購入してコピーしているので、自由にコピーできるよう要望があった。

総 評

本研究科には 4 名の院生が在籍しているが、今回、後期の授業アンケートは 1 名しか提出されていない。郵送するだけでなく、指導教員から回答を依頼することで、今後も院生アンケートの実施によって院生のニーズを的確に把握し、大学側は可能なシーズとして質の高い大学院教育を提供しなければならない。また研究者志望の学生の要望に応えるために、研究者育成を目指したカリキュラムや指導の方法を工夫することが必要と考えられる。

2019年度 大学院授業アンケート結果について（教育学研究科）

本年度在学生 5 名に対してアンケートを実施した。前期・後期ともに回収率40%であった。
また、アンケート結果をもとに、聞き取り調査も実施した。

・設問 1 大学院の授業科目及び研究指導科目で興味深かった点、有益であった点

アンケート紙面においては、理論的な分析および理論と実践の関連など研究に役立てることができ、より深い・広い見方ができるようになったこと、関連する知識の習得や実践的な知識の習得、学会参加による研究交流など、有益な学習がなされている旨が記述されていた。

土日で授業を行っていることへの評価が記述されており、現職に就きながら修学している学生にとっても学びやすい対応ができていると考えられた。

・設問 2 大学院の授業科目及び研究指導科目の改善すべき点

開講科目に対する問題点の指摘は特になかった。

・設問 3 教室設備、研究機器、授業環境などについて気づいた点

コピー機の不具合の解消、網戸の設置、院生用のレターボックス設置の希望が挙げられていた。

設問 3 の希望に関しては、コピー機の調整、網戸の設置を実施し、院生用レターボックスの設置も検討中である。

以上の結果について、大学院FD委員会として聞き取り調査も実施した（前期：1 年生、後期：2 年生）。アンケートには記述されなかったが、聞き取り調査にて、数学系科目・教育学系科目の開講希望や時間割の検討希望、実習指導への希望、長期履修制度の希望、S*mapでの連絡の改善、修論提出期の印刷枚数上限改善希望が出され、可能なものは実現に向けて検討することを確認した。

5 研究科FD活動報告

- 5－1 生活科学研究科
- 5－2 人間関係学研究科
- 5－3 現代マネジメント研究科
- 5－4 教育学研究科

生活科学研究科FD委員 三田有紀子

生活科学研究科は、中部地方初の生活科学系大学院を基礎として、衣・食・住に関わる学問の発展に寄与できる人材育成を目標としており、食品栄養科学専攻と生活環境学専攻の2専攻によって構成され、より高度な研究者養成を目指し博士後期課程（人間生活科学専攻）を有している。本研究科のFD委員会は、2012年に発足され以来、大学院の授業内容や教育方法を改善し向上させるための活動を続けており、令和元年度は以下の活動を行った。

1. 研究成果発表会の実施

本年度も両研究科において中間発表会および修士論文発表会を開催した。個別の指導教員のみならず、他の教員からも様々な意見や助言をもらうことにより、大学院生の研究活動がさらに向上すると思われる、とても有益な会となった。

（1）大学院修士中間発表会（食品栄養学専攻） 2019年9月3日（火）

- ・岡本恵子「食事調査における栄養評価の質的向上に関する検討—食事画像貼付時の有効性と再現性—」
- ・小林沙綾「女子大生アスリートの食行動変容に関連する要因と栄養教育効果」
- ・竹内万莉乃「若年健常者における血清リン濃度に影響を及ぼす因子の解明」
- ・竹本初美「若年女性における間質液中および血液中グルコース濃度の変動に関する研究」

（2）大学院修士論文発表会（食品栄養学専攻） 2020年2月18日（火）

- ・岡本恵子「心臓リハビリテーション患者において栄養評価が改善した要因の検討」
- ・小林沙綾「女子大生アスリートの食行動変容に関連する要因と栄養教育効果」
- ・竹内万莉乃「若年女性健常者における血清リン濃度に影響を及ぼす因子の解明」
- ・竹本初美「若年女性におけるグルコース変動に関する研究」

2. 授業アンケートの実施

本年度も生活科学研究科に在籍する大学院生を対象に、前期・後期の2回授業アンケートを実施した。方法は、教務課から研究科長へアンケート用紙を送り、研究科にて研究生に配布する記述回答方式（提出は教務課もしくは各研究科事務室）により行った。アンケート回収率は、以下の表に示す。

	前期	後期
人間生活科学専攻（博士後期課程）	100%（2/2）	100%（3/3）
食品栄養科学専攻（修士課程）	40%（2/5）	60%（3/5）
生活環境学専攻（修士課程）	33.3%（1/3）	100%（3/3）

なお、アンケートの設問内容は、以下の4項目である。

- 設問1）大学院の授業科目及び研究指導科目で興味深かった点、有益であった点など
- 設問2）大学院の授業科目及び研究指導科目の改善すべき点
- 設問3）教室設備、研究設備、授業環境などについて気づいた点
- 設問4）その他、気づいた点

これらの得られたアンケート結果について、確認と検証を行った。まず、回収率がやや低いことが挙げられ、今後回答率を向上させるためにも周知の徹底を図る必要がある。アンケートの項目では、授業科目に関わる設問項目 1) 2) について全員から良好な回答を得られた。しかし、設備・環境面については、大きく分けて①機器の老朽化に伴う不具合、②教室設備に関する要望の 2 点が多くみられた。これらについては、以下の改善策が考えられる。

① 研究機材について

研究活動に欠かせない実験装置やコンピュータなどの研究機器は、いずれの専攻においても大学院生にとって研究遂行のため必須であり、その整備は極めて重要である。近年、本研究科に所属する大学院生が少数であり、研究機器の更新が遅れているのが現状である。

これまでのアンケートを含めて、在籍期間中研究機器に不満を感じている大学院生がそのまま修了している可能性がある。今後は、新規事業要求の機会などを利用し、積極的に研究機器の更新を申請し、大学院生の研究活動の支障とならないよう考慮していく。

② 教室設備について

各専攻の特性により一概に言えないが、その特性に応じた教室設備を整えることが大学院生の積極的な研究活動を促すことに繋がり、検討項目として加えていくことが必要となる。前述と同様、本研究科に所属大学院生が少数であることから検討することが遅れている一面もあるが、今後改善すべき点を検討していく。

また、その他の項目では、学会発表の機会に関すること（大学活性化経費）やキャリアサポートなどの要望が見られた。これらについても含めて、今後大学院生の学修や研究が円滑に遂行できるよう、研究科内で積極的な提案を受けながら様々な意見の集約し、現状の改善を図っていきたい。

人間関係学研究科の今年度のFD活動について領域ごとに報告する。

1. 臨床心理学領域

(1) 研究教育活動

①心理学実験のTA（前後期）

学部2年生を対象とした心理学実験のTAとして、大学院生10名(M1)が1年間(うち1名は半期間)にわたり実験実習をサポートし、心理学研究法の実践的支持、統計解析、レポート作成の相談にあたった。

②自主課題発表会（2020年1月9日、16日）

心理学実験実習の成果を発表する自主課題発表会において、大学院生(M1)9名が会場の司会(座長)として運営に携わった。

③修士論文中間発表会（2019年7月26日）

7月26日には、1月に修士論文を提出する予定であった7名の大学院生(M2)が3グループに分かれてそれぞれ発表した。これは毎年実施し、原則として全教員、大学院生(M1、2)が参加している。大学院生は指導教員による指導を超えて、他の教員や大学院生からさまざまな助言指導を得ることにより、より広い観点から研究にアプローチする力が涵養される。

④臨床心理相談室紀要「相山臨床心理研究」の発行

教員3名が研究論文を執筆し、大学院生(M2)7名が事例研究を執筆した(2020年3月12日発行)。大学院生の事例研究については、原則として外部の臨床心理士や精神科医からコメントをいただき、事例の理解や自身の臨床実践上の課題などを振り返ることにより、その後の臨床実践や研究に示唆を得る好機となっている。

⑤卒論発表会（2020年2月1日）

学部4年生全員が卒業論文の成果を発表する卒論発表会において、大学院生(M1)5名が会場の司会(座長)として運営に携わった。

⑥オープンキャンパス

4回の学科展示企画で、院生11名が分担して、心理検査、芸術療法、実験デモを実施した際の担当者あるいはサポート役になった。

⑦臨床発達心理士指定科目取得講習会

2019年5月18日、19日に本学星が丘キャンパス現代マネジメント学部棟で開催された臨床発達心理士認定運営機構主催の2019年度第1回指定科目取得講習会にて教員1名とM1が5名、M2が2名運営スタッフとして関わった。

⑧東海アセスメント研究会（2019年5月12日、10月13日）

人間関係学部棟にて教員2名、他大学教員、修了生(延べ4名)、大学院生(延べ7名)を含む臨床心理士、学校教諭、臨床発達心理士などが参加した。知能検査や発達検査中心としたアセスメントにより、幼児、児童生徒をどのように理解し支援するかについて検討を行った。

(2) 臨床実践

①臨床心理相談室特別講演会（2020年2月22日）

臨床心理相談室の主催で一般の方々を対象に無料で開催しており、今年度は筑波大学准教授の澤江幸則先生を講師にお迎えし、「発達性協調運動障害の理解と支援」というテーマでご講演いただき、103名の方が参加した。臨床心理相談室では参加可能な全相談員・実習員（非常勤相談員・ケースを担当している大学院修了生・大学院生）が一同に会し運営のサポートにあたった。

②面接の個別指導

臨床心理士資格試験の一次試験に合格した全員に対して、教員が分担して面接に対する個別指導を行った。

③公認心理師試験・臨床心理士資格試験対策講座

2020年2月7日から3月27日まで計6回、公認心理師試験・臨床心理士資格試験対策講座を相山女学園大学人間関係学部にて外部講師を招いて開催した。参加者はM1が11名、M2が4名の合計15名であった。

④臨床心理相談室ケース報告会（2020年2月29日）

臨床心理相談室では参加可能な全相談員・実習員（非常勤相談員・ケースを担当している大学院修了生・大学院生）が一同に会し、年1回のスタッフ会議を行った。大学院生・修了生には、組織における臨床相談上の実践的な課題などを検討する好機となり、非常勤相談員には相談室運営上の課題などの共有の場となった。

⑤日進市教育委員会との連携事業

発達障害保護者相談会：日進市内の小中学生の保護者を対象として子どもの発達障害に関する相談会を開催した（2019年9月12・13日の2日間）。教員9名が保護者31名の相談を受けた。

小中学校への巡回指導：教員が市内の13小中学校に、前後期を通じ原則2回出向いて巡回指導を行った（2019年6月～2020年3月）。

⑥東郷町立小学校でのボランティア活動（有償）

M2生が1名、東郷町立小学校に行き、個別支援を必要とする児童のサポートを行った。

2. 社会学領域

社会学領域においてはこれまで、院生の自主的研究活動および指導教員の集団的研究指導のための組織として、社会学研究会を設立し、組織的活動を続けてきている。組織の運営は基本的に院生が担当するが、領域代表や他の教員が助言等によってサポートしている。メンバーシップは、領域所属の院生・教員、他領域・研究科の院生・教員、課程を修了したOGであり、研究会はオープンな研究および指導活動の場として運営されている。研究会の意義としては、研究能力の向上を目指す院生たちにとっては相互啓発や研鑽の場になったり、教員の多様な視点からの指導を受けられたりすること、教員にとっては教員間で指導方法等について学びあえること、などがあげられる。本年度の研究会は2回、2019年7月20日（土）、11月2日（土）に実施された。

また、毎年のもう一つの活動として、領域全体で院生の修論作成の進捗状況を確認し集団的に指導するために、領域所属教員と院生全員が参加する修士論文中間報告会を実施している。本年度は2019年7月20日（土）の午後（13：20～14：20：報告・質疑応答各30分）におこなった。

FD活動のひとつとして実施している「授業等についての院生の意見聴取」および「教員を含めての話し合い」を、修士論文中間報告会の後におこなった。今回は、カリキュラム・ポリシーの点検・評価を中心に、院生の意見を聴取した。「カリキュラム・ポリシー」については理解されていたが、その達成度については、部分的に達成されていると認識されていた。「学修方法」については、シラバスを理解してから授業に参加していること、予習や図書館利用を通じて学習していることなどが聴取できた。「学修支援」については、図書館利用方法や事務局対応などについて意見を聴取できた。「学修成果」については、学習内容を活用で

きたという意見があった。

領域所属教員による授業改善等についての意見交換は、2020年2月13日（木）の最終試験終了後に行った。主に、FD活動でおこなっている院生対象のアンケート調査結果をもとに、改善点について意見交換を行った。意見としては、S*mapでの休講揭示のシステム処理についての再確認が必要であること、授業時のハラスメント対策に留意し適切な対応を徹底することが必要であること、などが出された。これら意見交換によって、教員間で授業改善の検討課題を共有できた。

3. 教育学領域

教育学領域では、毎年度2回、修士論文の中間報告会を行っている。これは学生が領域を担当する全教員に対して修士論文作成のための研究の進捗状況を報告し、さまざまな助言、指導を受ける場として設定されている。今年度は、2019年7月20日（土）と2020年2月19日（水）に開催された。

また、領域担当教員による授業改善のための意見交換会を2月19日（水）に行い、以下のような点について話し合いが行われた。

①土曜日開講科目について

土曜日1限に授業を行っているが、大学行事の関係で休講にせざるを得ない日が全授業日の約半数ほどあった。対策としては授業を実施できる日の2限に補講を行う形でなんとか補ったが、今年度の受講者がたまたま2限に空き時間があつたことで補講時間を確保できたが、非常に問題であるという意見が出された。

社会人の受け入れを積極的に推奨していることを考えると、土曜日を授業日とすることはとても重要である。この問題は領域だけで考えるのではなく、研究科の問題として今後検討していくことが必要なのではないか。

②学生の専門科目習熟度について

他学部や他大学出身の学生は本学部での教育を受けていないため、それを基礎とした授業展開が難しいという問題があげられた。学生の資質には問題はなく授業にも意欲的に取り組んでいるが、学部で学修しておくべき基礎的内容を学んできていないため、基礎的知見の解説に相応の時間を割く必要が生じている。

この問題は、専門領域が多岐にわたる本領域では避けられない課題であり、臨機応変に対応していくしかないとの結論に至った。

現代マネジメント研究科FD委員 角田隆太郎

1. 大学院現代マネジメント研究科の概要

2014年4月、大学院現代マネジメント研究科（修士課程、定員5名）が開設され、本年度が5年目となる。今年度は、修士課程1年生2名、2年生2名、計4名が在籍している。

本研究科では複雑化する経済社会において既存のモノや仕組みに“イノベーションマネジメント能力”を活かすことでより高度な付加価値を創造するための人材の育成を目指して教育・研究を行っている。

2. FD活動

本研究科では個別の指導教員による指導だけでなく、下記のような修士論文の作成に向けた各段階での発表会を開催して各大学院生の研究の進捗状況を教員全員が把握し、様々な専門分野の視点からの複合的な指導を行っている。

1) 第1回 修士論文構想の合同発表会 2019年7月16日（火）

鷹取 奈央（修士課程1年）

森島 葉月（修士課程1年）

2) 第2回 修士論文構想の合同発表会 2019年12月19日（木）

鷹取 奈央（修士課程1年）

相続税法34条連帯納付義務に関する考察

相続人が複数いる相続において、相続人全員が国に対して相続税の連帯納付の義務を負うことが定められている相続税法34条について、民法の改正との関係について考察し、整理と検討を行う。

森島葉月（修士課程1年）

ハンドメイド品の購買行動とライフスタイルに関する分析

市場の拡大の続くハンドメイド品市場において、どのようなライフスタイルを持つ人がハンドメイド品を選択、購入するかを検証することで、持続可能なハンドメイド市場の形成のための条件を明らかにする。

3) 修士論文中間合同発表会 2019年10月29日（火）

伊佐地由梨（修士課程2年）

高齢期における「自己能力開発型余暇活動」とライフマネジメント

—フラを事例として—

太田真依子（修士課程2年）

企業におけるサーバント・リーダーシップの有効性とパフォーマンスに関する研究

—男女差に注目して—

4) 修士論文発表会 2020年1月30日（木）

伊佐地由梨（修士課程2年）

高齢期における余暇活動とライフ・マネジメント

ーフラを事例としてー

長期化する高齢期をより豊かにする方策を検討するために、生活時間管理としての「余暇活動」に焦点を当て、その実態を探ることを目的とし、高齢期の女性の余暇活動として人気のあるフラ（フラダンス）を事例としながら、余暇活動が生活に及ぼす影響について明らかにし、余暇活動を通したライフ・マネジメントの在り方を追求した。

名古屋市に居住し、余暇活動を行っている60歳以上の高齢者を対象としたアンケート調査、及び名古屋市地域女性団体連絡協議会で開催されている「女性お楽しみ教室」のフラ受講者とその指導者へのインタビュー調査を行い、その分析の結果、生活資源の活用、余暇活動による自己能力開発、自己―家族―仲間の3つの主体のバランスによって自己実現がもたらされ、社会貢献につながることで、高齢期の余暇活動を楽しむために必要であるという結論が得られた。

太田真依子（修士課程2年）

企業におけるサーバントリーダーシップの有効性に関する研究

今後ますます高度化し複雑化するビジネス環境の中で、多様化する人材をマネジメントしていくミドルマネジャーにとってのサーバント・リーダーシップの有効性について検証するとともに、女性管理職のあり方としてのサーバント・リーダーシップの有効性について明らかにすることを目的として研究を行った。

30項目尺度の調査票を考案し、主任以上・部長クラスの男性・女性それぞれ100名について質問票調査を行った。その分析と考察の結果、女性がサーバント・リーダーシップ特性を有しながら、リーダー・パフォーマンスに活かしきれず、むしろ徐々にマイナスに作用していたことが観察された。女性リーダーが育成されにくい理由として、女性の前任者や管理職がいないために、管理職に必要な知識や経験が不足していること、職場環境や上下関係、置かれた家庭環境などを総合的に考えて管理職になることを控えること、結婚や出産を機に退職したり管理職を望まないことが考えられるが、そのサーバント・リーダーシップ特性を活かすことで、リーダーとしての有効性を高めることができるという結論を得た。

3. 今後の課題

- ・学内他3研究科との連携による教育・研究の質的な向上。
- ・大学院生指導における主研究指導教員・副研究指導教員を中心とした指導体制の強化と研究支援の仕組み作り。
- ・大学院生による学会発表・論文発表の促進。
- ・研究者志望の学生へのカリキュラムの工夫（修士1年次での論文購読や分析手法の教育）
- ・修士2年次での報告の時期。（現行は10月と1月、1月は口頭試問後、10月をより早め完成までの課題を明確化し、口頭試問の前に最終チェックを行うようなスケジュールを検討）

2019年度は教育学研究科において、学部と共催の講演会を1回実施し、院生との意見交換会を2回実施した。

2019年度活動報告

1. FD講演会の実施1回（学部FD委員会との共催）
2. 授業アンケート実施状況および総合的充実度
3. 授業アンケートを基にした大学院生との意見交換会

1. 椋山女学園大学教育学部・同研究科FD講演会

日時：2020年1月25日（土）15：50～17：20

場所：現代マネジメント学部棟206教室

対象：教育学部教職員、教育学部卒業・修了予定者、在学生、卒業生、教育学研究科在学生・修了予定者、その他他学部教員

目的：学部FD委員会と合同にて、今年度末にご退職される服部教授・宇土教授に「最終講義」という形でご講演いただいた。

概要：

（1）テーマ：「児童家庭福祉と福祉・教育現場」服部次郎教授

椋山にご着任前の児童相談所、心身障害者更生相談所等での心理職専門家としてのご勤務を振り返りながら、通常の授業の形式をもって児童と家庭の支援に関してご講演いただいた。

また、ルソー、エレン・ケイなどにも触れつつ、学生が主体的に取り組む「A3課題」を実際に示し、これまで行われてきた教育活動について通常授業の形式で説明をいただいた。今後教員や保育士となっていく学生のみならず、教員にも大学での授業方法や学生の取組の例として学ぶべきところが多い講演であった。

（2）テーマ：「宇宙船地球号との出会いと教育実践研究」宇土泰寛教授

椋山にご着任前の、東京の小学校や日本人学校での教諭時代から現在に至る研究についてご講演いただいた。宇土教授の故郷での原体験からの研究・教育活動への広がりや、新人教諭時代の体験の語りから子ども達の主体的な学びへの気づきを述べられ、教育理論に裏付けされたこれまでの幅広くかつ深い実践を写真の記録とともに説明された。過年度に宇土教授の教育実践を聞く研修会も実施してきたが、これまでの長い研究蓄積の裏に存在する理論的柱をもとに総括して伺ったことにより、実践研究の方法として教員が学ぶべき実例を示していただいた。

2 授業アンケート実施状況および総合的充実度

現在1年生5名、2年生2名が在学中である（休学者を除く）。大学院生への授業アンケートを行った結果、前期・後期ともに回収率40%であった。アンケート結果をもとに、聞き取り調査（下記3）も実施した。

回答からは、研究に関連する知識の習得や実践的な知識の習得、学会参加による研究交流など、有益な学習がなされている旨が記述されており、概ね順調な研究や学習が行われていることが推察された。また、土日授業を行っていることへの好評価もあり、現職に就きながら修学している学生にとっても学びやすい対応ができていると考えられた。教室設備、研究機器、授業環境などについては、対応可能なものであり、随

時研究科にて検討し、対応を完了した。院生用レターボックスの設置については、今後検討をする。

3 授業アンケートを基にした大学院生との意見交換会

大学院FD委員会として聞き取り調査を実施した（前期：1年生、後期：2年生）。

- ・第1回（前期）

日 時：2019年7月31日 15：10～15：40

出席者：研究科長、大学院委員、大学院FD委員、1年生5名

数学系科目・教育学系科目の開講希望や時間割の検討希望、が出され、可能なものは実現に向けて検討することを確認した。

- ・第2回（後期）

日 時：2020年2月1日 11：40～12：30

出席者：研究科長、大学院委員、大学院FD委員、2年生2名

大学院の授業科目及び指導科目については、履修した科目において特によい機会や経験、および研究の参考になり、他科目においても特に問題は無かったとの意見であった。

具体的な要望として、平日における実習先への担当教員の指導希望、現職教員の学生のための長期履修制度設置の希望、S*map連絡の学部生と院生の見やすい差別化要望、修論提出期の印刷枚数上限の改善希望等が出た。次年度以降の課題とすることになった。

6 FD委員会名簿

2019年度全学FD委員会委員

所 属	職位	氏名	選出区分
学長補佐	教授	田中 節雄	学長補佐
生活科学部	講師	三田 有紀子	学部FD委員
国際コミュニケーション学部	教授	笠原 正秀	学部FD委員
国際コミュニケーション学部	教授	小澤 英二	学長指名
人間関係学部	准教授	安立 奈歩	学部FD委員
文化情報学部	准教授	見田 隆鑑	学部FD委員
現代マネジメント学部	教授	角田 隆太郎	学部FD委員
教育学部	教授	山田 真紀	学部FD委員
看護学部	教授	高植 幸子	学部FD委員

2019年度大学院FD委員会委員

所 属	職位	氏名	選出区分
学長補佐	教授	田中 節雄	学長補佐
生活科学研究科	講師	三田 有紀子	研究科FD委員
人間関係学研究科	教授	山口 雅史	研究科FD委員
現代マネジメント研究科	教授	角田 隆太郎	研究科FD委員
教育学研究科	教授	室 雅子	研究科FD委員

相山女学園大学・大学院FD活動報告書（2019年度）

相山女学園大学・大学院ファカルティ・ディベロップメント
第 7 号（通巻 第20号）

令和 2 年 7 月発行

編 集	相山女学園大学大学院FD委員会・全学FD委員会 (2019年度・2020年度委員長 田 中 節 雄)
発 行	相山女学園大学 〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17-3 TEL 〈052〉 781-1186（代）